有価証券報告書

第 9 7 期

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

<u>目次</u>

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	. 主要な経営指標等の推移	1
2	. 沿革	3
3	. 事業の内容	5
4	. 関係会社の状況	7
5	. 従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1	. 業績等の概要	11
2	. 生産、受注及び販売の状況	16
3	. 対処すべき課題	18
4	. 経営上の重要な契約等	18
5	. 研究開発活動	19
第3	設備の状況	21
1	. 設備投資等の概要	21
2	. 主要な設備の状況	22
3	. 設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	25
1	. 株式等の状況	25
	(1) 株式の総数等	25
	(2) 新株予約権等の状況	25
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
	(4) 所有者別状況	26
	(5) 大株主の状況	27
	(6) 議決権の状況	28
	(7) ストックオプション制度の内容	29
2	. 自己株式の取得等の状況	31
3	. 配当政策	33
4	. 株価の推移	33
5	. 役員の状況	34
第5	経理の状況	39
1	. 連結財務諸表等	40
	(1) 連結財務諸表	40
	(2) その他	72
2	. 財務諸表等	73
	(1) 財務諸表	
	(2) 主な資産及び負債の内容	91
	(3) その他	93
第6	提出会社の株式事務の概要	94
第7	提出会社の参考情報	95
第一部	坦出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出日】 平成15年 6 月27日

【事業年度】 第97期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】花王株式会社【英訳名】Kao Corporation

【電話番号】 03(3660)7080

【事務連絡者氏名】 理事 会計財務部門 統括部長 三田 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

【電話番号】 03(3660)7080

【事務連絡者氏名】 理事 会計財務部門 統括部長 三田 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	924,595	846,921	821,629	839,026	865,247
経常利益	"	89,869	98,005	111,870	113,581	117,487
当期純利益	"	34,714	52,147	59,426	60,274	62,462
純資産額	"	451,776	474,979	462,987	459,731	417,030
総資産額	"	751,725	750,016	783,760	772,144	720,849
1 株当たり純資産額	円	727.01	765.59	760.05	779.44	744.56
1 株当たり当期純利益	"	55.98	83.45	96.69	100.43	108.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	53.21	80.01	93.02	96.55	103.69
自己資本比率	%	60.1	63.3	59.1	59.5	57.9
自己資本利益率	"	7.9	11.3	12.7	13.1	14.2
株価収益率	倍	46.7	37.6	32.7	24.2	22.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	-	157,618	122,950	130,925	134,179
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	-	41,441	67,373	77,647	77,568
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	-	61,541	52,124	86,252	104,186
現金及び現金同等物の 期末残高	"	97,414	147,986	153,433	124,921	75,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	16,088 (2,056)	19,068 (2,497)	19,923 (3,309)	19,807 (2,854)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。
 - 2. 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	661,519	667,186	660,417	654,184	661,747
経常利益	"	82,295	91,743	98,386	98,518	98,300
当期純利益	"	29,070	42,510	52,233	55,511	49,434
資本金	"	79,147	85,146	85,408	85,414	85,424
発行済株式総数	千株	621,439	620,433	610,826	599,429	599,443
純資産額	百万円	439,167	464,471	480,763	459,868	411,791
総資産額	"	651,837	676,187	707,345	671,007	623,731
1株当たり純資産額	円	706.69	748.62	787.07	778.55	734.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(")	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	"	46.87	68.02	84.72	92.25	85.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	44.62	65.28	81.55	88.71	82.04
自己資本比率	%	67.4	68.7	68.0	68.5	66.0
自己資本利益率	"	6.8	9.4	11.1	11.8	11.3
株価収益率	倍	55.8	46.2	37.3	26.4	28.0
配当性向	%	34.2	29.4	28.2	27.9	35.1
従業員数	人	6,754	6,086	5,761	5,744	5,717

- (注) 1. 第96期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
 - 2.第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治20年6月 洋小間物商長瀬富郎商店として発足。 (創業)
- 明治23年10月 「花王石鹸」を発売。
- 大正11年11月 吾嬬町工場(現東京工場)完成。
- 大正14年5月 花王石鹸株式会社長瀬商会設立。
- 昭和10年3月 大日本油脂株式会社を分離独立。
- 昭和15年5月 日本有機株式会社を日本橋馬喰町で設立。 (会社設立年月)
- 昭和15年9月 日本有機株式会社酒田工場(現酒田工場)完成。
- 昭和19年12月 大日本油脂株式会社和歌山工場(現和歌山工場)完成。
- 昭和21年10月 花王石鹸株式会社長瀬商会を株式会社花王と改称。
- 昭和24年5月 日本有機株式会社を花王石鹸株式会社と改称。東京証券取引所の市場第一部に上場。
 - 12月 大日本油脂株式会社と株式会社花王が合併し花王油脂株式会社と改称。
- 昭和29年8月 花王石鹸株式会社が花王油脂株式会社を吸収合併。
- 昭和32年12月 和歌山工場に合成洗剤工場完成。
- 昭和35年3月 大阪証券取引所の市場第一部に上場(平成15年3月上場廃止)。
- 昭和38年3月 川崎工場完成。
- 昭和39年9月 タイに Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
 - 12月 Kao (Taiwan) Corporationを設立。
- 昭和40年4月 和歌山工場内に産業科学研究所(和歌山研究所)完成。
- 昭和42年8月 東京工場内に東京地区研究所(東京研究所)完成。
- 昭和45年3月 花王(香港)有限公司を設立。
 - 11月 スペインに Sinor-Kao S.A.を設立。
- 昭和49年11月 花王クエーカー(株)を設立。
- 昭和50年3月 メキシコに Quimi-Kao S.A. de C.V.を設立。
 - 12月 栃木工場完成。
- 昭和52年1月 フィリピンに Pilipinas Kao, Incorporatedを設立。
- 昭和53年2月 愛媛サニタリープロダクツ(株)を設立。
 - 3月 栃木工場内に栃木研究所完成。
- 昭和54年5月 スペインに Molins-Kao S.A.を設立。
- 昭和55年4月 鹿島工場完成。
- 昭和59年4月 豊橋工場完成。
- 昭和60年9月 花王化粧品販売会社を全国9ヶ所に設立し、化粧品(ソフィーナ)事業を日本全国に展開。
 - 10月 「花王石鹸株式会社」から「花王株式会社」へ商号変更。
- 昭和61年5月 カナダの Didak Manufacturing Limitedを買収し、情報関連事業に本格的に進出。
 - 10月 ドイツに Guhl Ikebana GmbHを設立。
- 昭和62年7月 アメリカの High Point Chemical Corporationを買収。
 - 8月 Sinor-Kao S.A.とMolins-Kao S.A.を合併し、スペインに Kao Corporation S.A.を設立。
- 昭和63年5月 アメリカの The Andrew Jergens Companyを買収。
 - 7月 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立。
- 平成元年5月 ドイツの Goldwell AG (現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH)を買収。
 - 10月 全国 9 ケ所の化粧品販売会社を統合し、花王化粧品販売㈱を設立。
- 平成4年10月 ドイツの Chemische Fabrik Chem-Y GmbH (現 Kao Chemicals GmbH)を買収。
- 平成5年8月 中国に上海花王有限公司を設立。
- 平成11年3月 情報関連事業から撤退。
 - 4月 全国各地区の家庭用製品の販売会社8社が合併(花王販売㈱)。
 - 8月 欧州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Europe, S.L.を設立。
 - 12月 米州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Americas Corporationを設立し、それに伴い High Point Chemical Corporationを清算。
- 平成14年6月 中国事業の持株会社として花王(中国)投資有限公司を設立。

9月 アメリカのThe Andrew Jergens Companyを通じて、ジョン・フリーダ社 (John Frieda Professional Hair Care, Inc.他)を買収。

3【事業の内容】

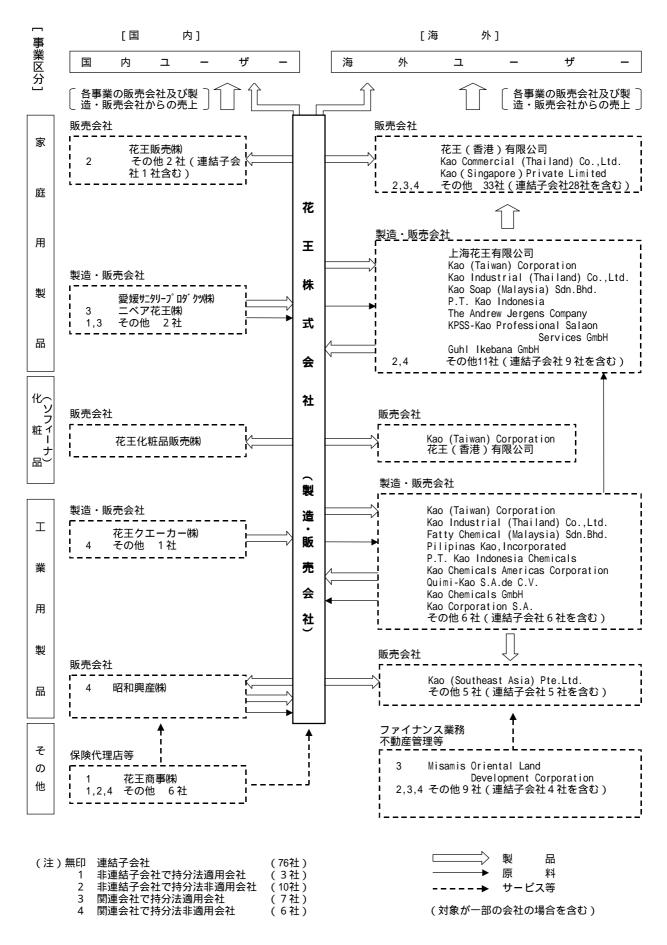
当社及び当社の関係会社(当社及び子会社89社、関連会社13社により構成)は、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、その他を除き、「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	売上区分		主要な会社					
		国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王販売㈱、ニベ その他 4社	ア花王㈱ (計8社)				
	パーソナルケア 製品		上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、					
家庭用製品事業	ハウスホールド 製品		Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd., Kao (Singapore) Private Limited,					
		海外	Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd., P.T. Kao Indonesia, The Andrew Jergens Company,					
	サニタリーほか 製品		KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 Guhl Ikebana GmbH					
			その他 44社	(計55社)				
化粧品 (ソフィーナ)	化粧品	国内	当社、花王化粧品販売㈱	(計2社)				
事業 (ソフィーナ)		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有限公司	(計2社)				
		国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株) その他 1社	(計4社)				
工業用製品事業	工業用製品	海外	Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. Kao Chemicals Europe,S.L.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 10社	de C.V.、 (計21社)				
その他	保険代理店、 ファイナンス業	国内	花王商事㈱ その他 6 社	(計7社)				
C 47 E	務、不動産管理 等	海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9社	(計10社)				

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグ メント情報)[事業の種類別セグメント情報](注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
 - 2.「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業、工業用製品事業に振り分けておりまま
 - 3. 事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成15年3月31日現在

				平成15年 3 月31日現在						
		77.1.4.1.77.		議決権の	役員σ	兼任等	الدارجا			
会社名	住所	資本金又は出資 金	事業の内容	所有割合 (%)			資金援助 貸付金	営業上の	設備の賃	
				(11)	当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	(百万円)	取 引	貸借等	
1 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソ フィーナ)	100.0	-	4	60	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸	
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 貸	
愛媛サニタリープロダク ツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の貸 与	
1 11 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	51.6	2	7	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸	
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	95.0	2	4	-	当社製品の 販売先	なし	
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	5	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし	
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソ フィーナ)	90.4	1	3	-	当社製品の 販売先	なし	
花王化学(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学有 限公司の持株会 社及び工業用製 品事業	100.0	-	2	-	-	なし	
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソ フィーナ) 工業用製品	90.7	-	5	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし	
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	4	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co., Ltd.の持株会社	90.5	-	3	-	-	なし	
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	2 100.0 [100.0]	-	4	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール 国	千シンガポール ドル 82,285	東南アジアにお ける関係会社の 統轄及び工業用 製品事業	100.0	1	3	-	当社製品の 販売委託先	なし	
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール 国	千シンガポール ドル 2,775	家庭用製品	3 100.0 [100.0]	-	2	-	当社製品の 販売先	なし	

							関係[内容	
4415		資本金又は出資	+ W - 1 +	議決権の	役員σ	兼任等			
会社名	住所	金	事業の内容	所有割合 (%)	当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃 貸借等
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	工業用製品	3 70.0 [70.0]	1	3	1	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	工業用製品	3 70.0 [70.0]	1	3	1	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	家庭用製品	100.0	-	4	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	工業用製品	100.0	-	4	ı	当社仕入商 品の購入先	なし
Pilipinas Kao,Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 374,964	家庭用製品	100.0	1	3	1,013	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア 国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	-	4	•	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア 国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	-	3	1	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリ ア国	千オーストラリア ドル 23,000	家庭用製品	100.0	-	1	-	-	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆 国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	1,414	当社製品の 販売先	なし
John Frieda Professional Hair Care, Inc.	アメリカ合衆 国	米ドル 100	家庭用製品	4 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス及びKao Chemicals Americas Corporationの 持株会社	100.0	-	2	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品 事業統轄	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆 国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	826	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	-	なし

							関係	内容	
会社名	住所	 資本金又は出資	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の	兼任等	資金援助		
	12771	金	サ米のいる	(%)	当社 役員 (名)	役員 従業員	貸付金	営業上の 取 引	設備の賃 貸借等
7 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	2,789	当社の研究 委託先	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先	なし
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	-	1	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	8 100.0 [100.0]	-	1	556	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	8 100.0 [100.0]	1	2	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千ユーロ 4,573	工業用製品	8 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研究 委託先	なし
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千ユーロ 272	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	-	2	-	-	なし

(注) 1は、特定子会社であります。

- 2は、Kao Holdings (Thailand) Co., Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
- 3は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。
- 4は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。
- 5は、Kao America Inc. が所有しております。
- 6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
- 7は、2003年1月付けで、Goldwell GmbHを社名変更しました。
- 8は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。
- 9 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
- 10 上記以外に小規模な連結子会社が38社あり、連結子会社の数は合計76社となります。
- 11 花王販売㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める 割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省 略しております。

(3) 持分法適用関連会社

平成15年3月31日現在

							関係	内容	
会社名	住所	資本金又は出資	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任等				設備の賃 貸借等
	金	事業の内で	(%)	当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引		
ニベア花王㈱	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	40.0	1	4	1	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	家庭用製品	45.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし

(注)上記以外に小規模な持分法適用関連会社が5社あり、持分法適用関連会社の数は合計7社となります。

(4) その他の関係会社 該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用製品事業	12,290 (1,914)
化粧品(ソフィーナ)事業	3,297 (854)
工業用製品事業	3,053 (33)
全社(共通)	1,167 (53)
合計	19,807 (2,854)

- (注) 1.従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。
 - 2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 - 3.全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数 (人)	従業員数(人) 平均年令(才)		平均年間給与(千円)
5,717	40.3	18.8	7,619

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。) であります。
 - 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度初めに輸出や生産などの指標の一部に回復の兆しも見られましたが、民間設備投資の停滞や株価の下落などから景気の低迷が続き、雇用情勢や賃金水準の改善が見られない中で個人消費も停滞しました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より26,221百万円(+3.1%)増加し、865,247 百万円となりましたが、海外売上高の円安による換算為替差(+10,323百万円)の影響を除くと、実質的な伸長率は+1.9%でした。国内事業の売り上げは、家庭用製品が市場低迷や価格低下の影響を受けましたが、新製品の投入や市場を活性化させるための積極的なマーケティング活動や販売活動を行ったことで増加しました。工業用製品は、油脂製品や化成品の既存事業は、国内景気の低迷の影響を受けましたが、新規開発製品や輸出品が比較的好調だったこともあり堅調に推移しました。一方、海外事業は、欧米での家庭用製品事業におけるM&A効果もあり、一部の関係会社を除くと、家庭用製品、工業用製品ともにほぼ順調な売り上げとなりました。

売上原価率は、42.3%となり、前連結会計年度の43.1%に比べ0.8ポイント改善しました。国内における合理化 やコストダウン活動が大きな成果をあげ、売上原価率の改善に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の増加、家庭用製品事業のM&Aを行ったことによる商標権及び営業権の減価償却費や人件費などの増加により、前連結会計年度より18,875百万円増加して384,740百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に対し2.9%増加の114,914百万円となりました。また、売上高営業利益 率は前連結会計年度と同水準の13.3%となりました。

営業外損益では、前連結会計年度と比較して為替差損益は差益から差損になりましたが、持分法損益が損失から利益に転じました。これにより経常利益は前連結会計年度に比べ3.4%増加し、117,487百万円となりました。また、特別損益では、厚生年金基金の代行部分を返上することに伴う返上益を特別利益に計上し、一方で土地や投資有価証券の評価損などを計上しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度を3.6%上回る62,462百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、当期純利益が伸長したことと、自己株式の市場からの買い入れ(29,129千株)を実施したことなどにより順調に増加し、108.05円(前連結会計年度は100.43円)となりました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

= W = 45 VT DU L	L	
事業の種類別も	フクメン	トの辛精

		売上高			営業利益	
	当連結会 計年度 (百万円)	前連結会 計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会 計年度 (百万円)	前連結会 計年度 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	646,413	626,046	20,366	90,351	88,759	1,592
化粧品(ソフィーナ)事業	75,832	74,175	1,657	5,274	4,793	481
工業用製品事業	170,935	162,802	8,132	18,203	17,709	493
小 計	893,181	863,025	30,156	113,829	111,262	2,567
消去	27,934	23,999	3,934	1,085	465	620
合 計	865,247	839,026	26,221	114,914	111,727	3,187

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前連結会計年度に対して3.3%増(為替の変動の影響を除く実質伸長率+2.1%)の 646,413百万円となりました。国内事業は前連結会計年度に対して1.0%の伸びにとどまりましたが、海外事業は M&A効果や円安による換算為替差の影響もあり、大きく増加しました。営業利益は、アジアで減少したものの、 国内及び欧米は増益を確保できたことから、前連結会計年度に対して1,592百万円増の90,351百万円(伸長率+

1.8%)となりました。

[日本]

個人消費が低迷している中で、市場全体では、販売価格の低下は多少落ち着きを見せてはいるものの、店頭販売金額は前連結会計年度を下回る状況が続きました。業態別の状況は、ドラッグストアが大きく伸長している一方で、総合スーパー、スーパーマーケットは低迷状態が続いており、コンビニエンスストアやホームセンターはわずかな伸長にとどまっています。

こうした中で当社は、マーケティング部門と販売部門が一体となった流通チェーンごと、エリアごとの活動を 積極的に進め、伸長しているドラッグストアに対しても新たな価値を持った新製品や改良品を投入して市場の活 性化を図りました。利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加及び円安による原材料価格の上昇な どによる利益の減少要因がありましたが、コストダウンや費用の効率化に懸命に努力したことなどにより営業利 益は増加しました。

(売上高の内訳)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	伸長率 (%)
パーソナルケア製品	165,583	166,853	0.8
ハウスホールド製品	248,978	246,733	+0.9
サニタリーほか製品	86,298	82,281	+ 4.9
計	500,860	495,868	+1.0

パーソナルケア製品の市場は、需要数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。業態別では、消費者のヘルス&ビューティ意識の高まりに伴って、ドラッグストアが伸長しています。このような中で、総合スキンケアブランドの「ビオレ」において"弱酸性"のコンセプトでブランドロイヤルティを強化し、さらに今年春には、濡れた手や顔でも使える画期的な技術をベースにしたクレンジングオイル「ビオレ メイク落とし パーフェクトオイル」を発売しました。シャンプー・リンス・トリートメントでは「エッセンシャル」の改良を行い、「メリット」とともにブランドイメージの向上を図りました。また、リンゴ酸と顆粒のパワーで歯の黄ばみを浮かせて落とす歯みがきの「クリアクリーン プラス ホワイトニング」の発売も売り上げの増加に貢献しました。一方で経営資源を重点的に投入する観点から進めていたブランドや製品アイテムの整理の影響もあり、売り上げは前連結会計年度を0.8%下回りました。

ハウスホールド製品の市場は価格下落が緩やかながらも続いており、激しい市場競争が続きました。主力の衣料用洗剤の市場については、贈答品は縮小傾向でしたが、一般品は伸長しました。このような中で、基幹ブランドの衣料用洗剤の「アタック」、柔軟仕上剤の「ハミング」及び掃除用紙製品の「クイックルワイパー」に重点的にマーケティング投資を行い、売り上げを増加させました。また、昨年秋にエリ・そで・ドロ汚れを落としやすくする部分洗い洗剤の「アタック シュッと泡スプレー」、"素肌に新感触"の仕上がりを提案した透明柔軟剤の「ハミング フレア」などを発売しました。掃除用紙製品では、"カーペットにからみついた髪の毛やホコリ、ペットの毛までしっかりキャッチ"する「クイックルワイパー カーペット用」の全国展開を開始しました。以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前連結会計年度を0.9%上回ることができました。

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場は、生理用品と子供用紙おむつにおいては、対象人口の減少により縮小していますが、価格低下の傾向はやや緩やかになりました。このような中で、生理用品の「ロリエ」は基本性能の向上を図るとともに、グローバル展開も視野に入れてパッケージデザインを一新し、特に若い消費者の支持の獲得及びブランドイメージの向上を図りました。子供用紙おむつの「メリーズ」は、基本性能の肌触りを改善し、売上数量は伸長しましたが、価格下落の影響を受けました。また、高齢化の進行により対象人口が増加している大人用紙おむつでは、「リリーフ」ブランドの浸透のためのサンプリング活動に注力し、パンツタイプの伸長などにより、市場の伸びを上回る売り上げを達成しました。

伸長している"健康機能油"の市場において高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、一般品及び贈答品市場において引き続き大幅に伸長しました。昨年9月に発売した「エコナ マヨネーズタイプ」 も順調に推移して、売り上げの増加に大きく貢献しました。その結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前連 結会計年度を4.9%上回ることができました。

[アジア]

日本、欧米及び現地のメーカーとの競争、さらに欧米系の小売業を含めた大手チェーンへの集約化による流通構造の変化などにより、引き続き販売価格などにおいて激しい競争が続きました。このため、当連結会計年度においてもブランドや製品アイテムを整理し、基幹ブランドと位置付けたスキンケア製品の「ビオレ」、ヘアケア製品の「シフォネ」「フェザー」、ハウスホールド製品の「アタック」「マジックリン」「ハイター」、サニタリー製品の「ロリエ」「メリーズ」の8ブランドに経営資源を集中させました。また、事業環境の変化に対応するため、中国や台湾及びアセアン地域での生産体制の最適化を図り、マネジメント体制の強化や自立化などの施策も実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売り上げは、厳しい市場環境の影響や製品アイテムの整理により台湾などで前連結会計年度を下回りましたが、アセアン地域の各国が順調であったことからアジア全体では前連結会計年度を トロりました。

なお、昨年6月には中国事業を拡大させるため、上海市に持株会社を全額出資で設立し、さらに昨年10月には ハウスホールド製品の事業を行う杭州伝化花王有限公司を現地資本と合弁で設立し、昨年12月より生産及び販売 活動を開始しました。

[欧米]

欧米とも市場環境が厳しい中で、アンドリュー・ジャーゲンズ社の「ジャーゲンズ」ブランドは「ナチュラリースムース」を中心に堅調に推移し、米国におけるハンド&ボディーローションの市場でトップシェアを獲得するまでになりました。また、「キュレル」ブランドや、「毛穴パック」などの「ビオレ」ブランドも、新製品の発売や積極的なマーケティング活動を行いました。制汗デオドラントブランドの「ban」は、製品アイテムを整理する一方で新製品や改良品を発売し、ブランドの活性化を図りました。KPSS-花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社(旧ゴールドウェル社)の売り上げも堅調に推移し、2001年度に発売されたヘアカラーの「エルーメン」は、米国やカナダなどで新たに販売を開始しました。欧州でプレミアムヘアケア製品の事業を行っているグール・イケバナ社の売り上げは前連結会計年度並みでした。また、昨年3月に買収した美容室向けヘアケア製品メーカーのKMSリサーチ社及び昨年9月に買収した米国のプレミアムヘアケア製品メーカーのジョン・フリーダ社は順調に推移し、計画通りの売り上げとなりました。以上の結果、欧米での売り上げは順調に伸長しました。

(ロ) 化粧品 (ソフィーナ)事業

化粧品市場は、低価格品が伸長する一方で、プレステージ化粧品は引き続き数量、金額ともほとんど伸長しない状況が続きました。

このように市場が停滞する中で昨年9月に発売から20年目を迎えた「花王ソフィーナ」は、前連結会計年度を1,657百万円上回る過去最高の75,832百万円(伸長率+2.2%)の売上高を達成することができました。

「ソフィーナ」ブランドでは、角質層にもともと存在するうるおい成分であるセラミドの長年にわたる研究の成果を結集させた「ライズ」の発売と「バイタルリッチ」の大幅な改良を行い、基本ケア品を一層充実させたこと、さらにスペシャルケア品では「薬用ホワイトニング ディープサイエンス」が好調に推移したことなどが、売り上げの増加に貢献しました。また、デパート専用ブランドの「エスト」は、継続して顧客獲得のためのマーケティング活動と販売活動を実施したことなどにより、売り上げは着実に伸長しました。営業利益は、コストダウン活動も奏功したことなどで、前連結会計年度に対して481百万円増加し、5,274百万円(伸長率+10.0%)となりました。

(八) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は、国内、アジア、欧米とも堅調に推移し、前連結会計年度に対して5.0%増(為替の変動の影響を除く実質伸長率+2.8%)の170,935百万円となりました。営業利益は、アジアは油脂原料価格が上昇したことで減少しましたが、国内及び欧米が増加したことにより、前連結会計年度を若干上回る18,203百万円(伸長率+2.8%)となりました。

[日本]

新規開発製品としては、インクジェットプリンターインク用色材の製品特長が高く評価され、また、ハードディスク用研磨剤も顧客のニーズに合致し、売り上げの増加に貢献しました。化成品関連の事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤や、トナー・トナーバインダーが輸出を含め順調に推移しました。産業資材関連の事業では、コンクリートの強度を飛躍的に高める生コンクリート用高性能減水剤が、建設需要の低迷の影響を受けました。営業利益は、販売価格の下落を数量増加及びコストダウンなどによって吸収し、増益を達成することができました。

[アジア]

生コンクリート用高性能減水剤の売り上げが需要の活発な中国や台湾を含めたアジア各国で増加し、また、タイやインドネシアではさまざまな分野で売り上げが伸長しました。さらに、マレーシアの油脂アルコール設備の生産能力の増強もあり、アジア全体の売り上げは順調に推移しました。営業利益は、売り上げの増加や合理化・コストダウンを進めたものの、油脂原料価格が上昇したことから減少しました。なお、台湾においては、対象業界の中国などへの移転が進んだことから工業用製品の生産を停止しました。

[欧米]

設備増強された複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーは、日本、米国及びスペインを中心とした グローバルな事業運営体制が一層強化され好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを 占める合成香料についても新製品の拡売に努め、順調に伸長しました。なお、米国及びメキシコでは事業構造の 見直しとして繊維加工用薬剤の事業を売却しました。一方で、今年3月には、ドイツのコグニス社より香料事業 を買収することで合意しました。既存の香料事業との相乗効果が期待されます。

営業利益については、北米、欧州各国とも売り上げを大幅に増加させたことにより、設備投資による減価償却費の増加を吸収して増益となりました。

			NII ++
所在地別	ヤクメ	ントの) 業績

		売上高		営業利益			
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	
日 本	654,594	648,187	6,407	98,503	95,195	3,308	
アジア	101,555	93,499	8,055	5,380	8,362	2,982	
米 州	75,796	70,273	5,522	7,249	6,078	1,171	
欧州	67,844	57,625	10,219	2,912	1,891	1,021	
小 計	899,791	869,586	30,205	114,046	111,528	2,518	
消去	34,544	30,559	3,984	868	199	669	
合 計	865,247	839,026	26,221	114,914	111,727	3,187	

当連結会計年度から所在地別セグメントの区分を変更しております。また、前期との比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、この変更に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(セグメント情報)[所在地別セグメント情報](注)1.国又は地域の区分の方法(国又は地域の区分の方法の変更)」に記載しております。

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて654,594百万円となり、前連結会計年度を1.0%上

回りました。営業利益はマーケティング費用の増加及び円安による原材料価格の上昇など利益の減少要因をコストダウンや費用の効率化によって吸収し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の各事業とも増益となり、日本全体で前連結会計年度に比べ3.5%増加の、98,503百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて101,555百万円となり、前連結会計年度を8.6%上回りました。円安による換算為替差の影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ4.2%の増収となりました。営業利益は、家庭用製品事業はアセアン地域の各国が順調であったものの、台湾などで厳しい市場環境の影響を受け、減益となりました。また、工業用製品事業は、売り上げは増加しましたが、油脂原料価格上昇などの影響により減益となりました。この結果、アジア全体では前連結会計年度を35.7%下回り、5,380百万円となりました。

(八) 米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて75,796百万円となり、前連結会計年度を7.9%上回りました。円安による換算為替差の影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ4.9%の増収となりました。家庭用製品事業がアンドリュー・ジャーゲンズ社及びジョン・フリーダ社の売り上げが堅調に推移したことや、工業用製品事業において複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーが好調であったことなどにより、家庭用製品事業、工業用製品事業とも営業利益は増益となり、米州全体で前連結会計年度に比べ19.3%増加の、7,249百万円となりました。

(二) 欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて67,844百万円となり、前連結会計年度を17.7%上回りました。円安による換算為替差の影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ8.8%の増収となりました。営業利益は、主に工業用製品事業が複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーや合成香料が好調に推移したことから、欧州全体で前連結会計年度に比べ54.0%増加の、2,912百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金が順調に推移したものの、ジョン・フリーダ社の買収に伴う支出及び自己株式の取得による支出が主な要因となって、前連結会計年度末に比べ49,236百万円減少し、75,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は134,179百万円(前連結会計年度は130,925百万円)となりました。これは、主に、法人税等の支払いが53,155百万円(前連結会計年度は56,152百万円)であったものの、税金等調整前当期純利益が112,571百万円(同107,940百万円)、減価償却費が58,310百万円(同58,484百万円)であったほか、売上債権が11,868百万円減少(同3,732百万円減少)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、77,568百万円(前連結会計年度は77,647百万円)となりました。これは、設備投資として有形固定資産の取得による支出43,319百万円(前連結会計年度は52,428百万円)と、ジョン・フリーダ社の買収に伴う株式や商標権取得による支出が主なものであります。ジョン・フリーダ社の商標権を含め無形固定資産の取得による支出は46,185百万円(前連結会計年度は3,178百万円)となりました。なお、設備投資の主なものは、新製品対応や能力増強及び日本における物流設備の拡充や情報システムの構築であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、104,186百万円(前連結会計年度は86,252百万円)となりました。借入金の返済及び社債の償還6,801百万円(前連結会計年度は15,088百万円)を進めたことや、配当金の支払い17,064百万円(同15,555百万円)のほか、前連結会計年度に引き続き自己株式の取得80,320百万円(同57,572百万円)を実施したことが主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	前期比(%)	
家庭用製品事業	582,652	+3.3	
化粧品 (ソフィーナ)事業	70,187	0.2	
工業用製品事業	144,347	+5.4	
消去	29,395	-	
合計	767,791	+2.8	

- (注)1.金額は売価換算値で表示しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績 当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	165,583	0.8
ハウスホールド製品	248,978	+0.9
サニタリーほか製品	86,298	+4.9
日本計	500,860	+1.0
アジア	64,172	+8.0
欧米	87,531	+ 14.9
内部売上消去等	6,150	-
計	646,413	+3.3
化粧品 (ソフィーナ)事業	75,832	+2.2
工業用製品事業		
日本	101,909	+3.5
アジア	38,385	+9.2
欧米	51,296	+9.5
内部売上消去等	20,656	-
計	170,935	+5.0
合計	893,181	+3.5
消去	27,934	-
連結売上高	865,247	+3.1

⁽注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨今の日本経済は、株価及び設備投資の低迷や雇用環境の厳しさなどから先行きへの不安が広がっており、個人 消費の本格的な回復も時間がかかるものと思われます。さらに構造的なデフレ状況の中で、今後も厳しい経営環境 が続くと予想されます。

このような状況下にあっても、当社はメーカーの原点である消費者視点に立った"よきモノづくり"を通して "利益ある成長"を実現し、企業価値のさらなる増大を図るべく、以下の諸施策を実行してまいります。

(1) 基幹ブランドのシェアの拡大

市場全体の伸びが期待できない状況の下で業績をあげていくためには、何としても自社ブランドの市場シェアを拡大していくことが求められます。とりわけ、売り上げや収益面の柱である衣料用洗剤「アタック」や柔軟仕上剤「ハミング」、そしてスキンケア製品の「ビオレ」などに代表される基幹ブランドについては、製品改良、製品ラインの拡充、広告宣伝活動などにおいて、戦略的・重点的な経営資源の投入を図ってまいります。

(2) 新市場創造型の新製品の開発

家庭用製品市場が全体としては成熟・飽和しているとはいえ、消費者のライフスタイルや購買行動の変化・推移をしっかりと見据えた新製品、いわば"需要創造型"の新製品は、まだまだ伸びる余地があり、そこに新しい市場が創造される大きな可能性があります。当社は、今後とも「何を売りたいのか」というメーカー視点ではなく、消費者が「何を必要としているのか」という消費者視点に立った製品開発を推進し、新市場創造型の新製品の開発に努めてまいります。

(3) 海外事業の強化・発展

欧米の家庭用製品事業については、昨年9月、米国のプレミアムへアケア製品メーカーのジョン・フリーダ社 を買収し、かねてより活発な事業展開を行っているアンドリュー・ジャーゲンズ社のスキンケア事業に加えて、 ヘアケア分野での本格的な展開を図っております。

アジアのうち中国については、昨年6月に持株会社を設立して事業基盤の強化を図るとともに、10月にはハウスホールド製品の事業を行う杭州伝化花王有限公司を現地資本と合弁で設立し、昨年12月より沿海部市場の消費者向けの家庭用製品の生産・販売活動を開始しております。アセアン地域については引き続く厳しい競争状況の下、基幹ブランドへの絞り込み、マネジメント体制の強化、生産体制の最適化などの施策に積極的に取り組んでおります。

また、工業用製品事業については、当社独自の技術が生かされた分野をさらに発展させるとともに、今年5月にはドイツのコグニス社より香料事業を買収し、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める当社の合成香料事業を一層発展させていく所存です。

(4) 経営の改革・コーポレートガバナンスの強化

今後とも公正で透明性の高い経営を目指して、経営機構や制度のさらなる改革を図ってまいります。

今年に入って、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置いたしました。報酬諮問委員会は代表取締役が取締役及び執行役員の報酬制度や水準について、社外取締役の諮問を受けるものです。また、会長・社長選任審査委員会は、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に全社外取締役及び全社外監査役によって審査を行い、取締役会が意見の具申を受けるために設けるものです。また、社長、副社長、専務、常務などの役位名称を取締役ではなく執行役員に付し、会長は、取締役会会長と位置付けることにより監督と執行の分離をさらに進めていく体制を整えました。

なお、委員会等設置会社に移行することの是非については、今後とも重要な課題として検討してまいりますが、 当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で経営の機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

当社は、企業倫理に反する行為が企業の存続そのものを危うくすることを強く認識し、厳しくわが身を律するとともに、広く"社会との対話"に努め、誠実かつ謙虚に企業活動を続けてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、米国子会社であるアンドリュー・ジャーゲンズ社を通じて、プレミアムへアケア製品を販売する有力メーカーのジョン・フリーダ社を買収する契約を平成14年7月31日に締結し、平成14年9月末までに取引を完了しました。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、独自の優位性のある技術の確立と新製品・新事業の創出を目指し、清潔で美しく健やかな暮しに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野で、幅広く積極的な活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究については、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所、化学品研究所で行っています。また、商品開発を支える基盤技術研究については、素材開発研究所、生物科学研究所、加工・プロセス開発研究所、包装容器開発研究所、香料開発研究所、構造解析センター、安全性評価研究センターが行っています。各々の研究所では、その機能を最大限発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら、一体運営しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

さらに、当社は、国内外の様々な大学や研究機関、他企業と積極的に研究交流を進めることにより、先端技術を取り入れ、基盤技術研究の強化、多様化並びに技術開発や商品開発研究の迅速化に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、37,712百万円(売上高比4.4%)であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

[日本]

スキンケア製品では、当社の界面基盤技術を応用し、手や顔が濡れていても、オイルクレンジング効果がある 技術を開発し、新しいクレンジングオイルとして「ビオレ メイク落とし パーフェクトオイル」を発売しまし た。さらに、素肌と同じ弱酸性のまま肌の潤い成分を奪わずに、よりやさしく洗える洗浄料として「ビオレ 洗 顔フォーム」と「ビオレu」を一新しました。

ヘアケア製品では、「エッセンシャルダメージケア」シリーズのシャンプー、コンディショナー、トリートメントを大幅に改良し、浸透性毛髪補修成分と脂質補給成分が傷んだ髪の内部の空洞を補修することにより、クシ通りのよい滑らかな美しい髪に仕上がることを提案しました。スタイリング剤では、ヘアスタイルの動向にあわせ、熱反応ストレート記憶成分を配合した「リーゼ」ずーっとずっとストレートフォーム」を発売しました。ヘアカラーでは、アンモニアを使わずに脱色・染色する技術を応用し、おしゃれに敏感な10代の若者向けに「ラビナス カラーアピール モチーフ」、20代後半から30代の男性向けに「サクセス スタイリッシュカラー」、白髪の気になる女性に全体染めが簡単な「ブローネ 薫りヘアカラー ジェルでムラなく」を開発しました。また、臨床試験で高い有用性が確認されている新規育毛成分のt-フラバノンを配合した薬用育毛剤「サクセス 薬用フラバサイト」を新発売しました。この新規有効成分は、動植物エキス等を含む二千種類以上の効果研究から高い育毛効果のある成分を単離し、その分子構造を基に、分子設計、合成、評価を繰り返して得られた物質です。

オーラルケア製品では、歯の再石灰化を促進して初期むし歯のうちにむし歯を予防する技術を開発し、この技術を用いて2種類のフッ素を配合した2剤型の歯みがき、「クリアクリーン プラス」を発売しました。さらに、美しい歯の構造と光学特性の解析研究から、歯を白くする弱酸性フッ素技術を確立しました。この技術とリンゴ酸の働きを応用して美白効果が実感できる歯みがき「クリアクリーン プラス ホワイトニング」を発売しました。

これまで様々な角度から癒し・リラックスについて研究してきましたが、針葉樹の樹木成分"セドロール香気"に、リラックス効果があることを見つけました。この微香性の樹木香気成分"セドロール"を配合した、おやすみ前のリラックス時間を快適にする新ブランド「SOO(スー)」(マスク状スチーマー、ナイトパックジェル、ミスト化粧水、バスエッセンス)を発売しました。

ハウスホールド製品では、当社が開発した漂白活性技術を導入し、食べこぼしのシミをすっきり白く洗い上げ、除菌や消臭もできる「アタック漂白剤in」を開発しました。また、落としにくいエリ・そで・ドロ汚れに、予め泡をスプレーして洗濯機で洗えば、手間をかけずに汚れを落とすことができる新タイプの部分洗い洗剤「アタックシュッと泡スプレー」及び新しく開発した透明柔軟基剤が繊維の芯まで浸透し、滑らかで肌触りの良い風合いに仕上げ、汗や水分をしっかり吸収する透明柔軟剤「ハミング フレア」を発売しました。また、回転ブラシでゴミを掻きだし、粘着シートでゴミを保持する新機構を開発し、髪の毛やほこり、ペットの毛などカーペットの気になる汚れを手軽に取り除く、「クイックルワイパー カーペット用」を発売しました。さらに、最近、住宅の高気密化が進む中で、当社では「健康な住環境を実現する」を目標に新技術開発・商品開発を進め、ダニやハウスダストまで除去する清潔スプレー「アレルクリン」を新しく開発しました。

サニタリー製品では、消費者のニーズに応えてより安心で快適な生活を支援するため、生理用品について抜本

的な大改良を行い、新たに2製品を発売しました。経血量が少ない軽い日用として、非常に薄く、小さい、装着感のないもので、かつ素早く吸収し、さらっとした感触のある「ロリエ スーパースリムガード 超・快適モード」を、また、多い日の夜や経血量の多さに悩む方々には、夜用に40cmとさらに長くし、よれにくく、新開発の形状安定Tギャザーの応用により就寝時のモレを心配することが少ない「ロリエ スーパーガード MAX400」を発売しました。大人用紙おむつでは、独自の新吸収体技術を開発し、太もも部分に吸収体がフィットし、どんな姿勢で寝ても尿をモレにくくした「リリーフ 横向き寝でもモレ安心」を発売しました。

発売以来、好評を得ている、ジアシルグリセロールの作用を応用した、体に脂肪がつきにくい食用油エコナ関連製品では、原材料の食用油に全て「エコナ クッキングオイル」を使用した「エコナ マヨネーズタイプ」を 発売しました。

さらに、環境への負担の少ない製品の研究開発にも常に積極的に取り組んでおります。各種家庭用製品について、詰め替え・付け替え容器の採用、商品のコンパクト化、容器や包装材料の軽量化など省資源型製品の開発にも注力しております。

[アジア]

ヘアケア製品では、「シフォネ」のシャンプーとコンディショナーを全面改良しました。これは、日本で「エッセンシャル」に応用した"美髪化技術"をアジアのヘアケア製品にも展開し、アジア地域の事業の強化を目指したものです。スキンケア製品では、「ソフィーナ」で培った美白・血行促進などスキンケア技術をアジアに展開し、健康な輝くような肌色を演出する「ビオレーブライトホワイト」をタイ、シンガポール、マレーシアで発売し、「ビオレ」シリーズのスキンケアへの拡張を図りました。サニタリー製品では、日本の技術を展開し、生理用品「ロリエ」の表面材を改良し、「ロリエースーパーガード」をアジア全地域で発売しました。

[欧米]

KPSS-花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社(旧ゴールドウェル社)の美容室向けブランドである「ゴールドウェル」を日本でも発売しました。これは、欧州の研究所と日本の研究所が連携をとることにより実現したものです。アメリカでは、制汗剤「ban」をスティックタイプの追加を含めて全面改良しました。当事業に係る研究開発費は、26,350百万円であります。

(2) 化粧品 (ソフィーナ) 事業

長年培ってきた皮膚科学研究の基盤技術の一つである"保湿セラミド"に、天然セラミドのもう一つの機能であるバリア機能をもった"バリアセラミド"の開発に成功しました。この"バリアセラミド"と従来の"保湿セラミド"により、皮膚の恒常性維持機能をより高める新技術を確立しました。こうした新技術を応用し、きめ細かくてハリのある素肌を保ち続ける新基礎化粧品ブランド「ライズ」シリーズを発売しました。「バイタルリッチ」、「ベリーベリー」シリーズもリニューアルを行い、基礎化粧品の活性化を図りました。

紫外線(UV)を防ぐ効果のある粉体をナノ単位まで微細粉末化し、それを透明な球状粒子ポリマーに包み込んだ複合粉体を開発し、UVケア技術を高めました。この複合粉体UVケア技術を応用し、さらさらとした透明感のある、高い紫外線効果を持つ日常使用UVケア製品の「ソフィーナ UVカット ミルク、クリーム」を一新しました。

当期も引き続き、様々な光制御粉体を開発し、また、反射光や透過光など光を制御する技術を深め、「ファインフィット」シリーズや「レイシャス」シリーズを改良しました。その一つとして超臨界流体を用いた新しい粉体複合化技術を開発し、「ファインフィット」や「レイシャス」シリーズファンデーションに応用しました。

「オーブ」シリーズでは、光制御技術を応用し、唇をふっくらと立体的に見える新しい口紅「オーブ ルージュ クリアグラッセ」を発売しました。

当事業に係る研究開発費は、4,385百万円であります。

(3) 工業用製品事業

インクジェットプリンターインク用色材の開発に成功し、事業化を行いました。ポリマー設計技術と分散技術の追求の中から生まれた新色材は、インク中では高い分散安定性を有し、印刷後の紙表面では素早く凝集・定着し、鮮明で耐久性の高い印刷物を実現しました。

IT時代のキーデバイスとして高容量・高密度化が加速しているハードディスクには、表面の平滑性や微細な傷や砥粒が表面に残らない特性が求められており、その要求にあった研磨剤を開発し国内外で好評を得ております。

香粧品分野では、アルキル基にエーテル結合を導入したカチオン系の高性能コンディショニング基剤や、高性能でかつ常温においても液体のため使い勝手が良いという特長を有する非イオン性増泡剤を開発しました。

当事業に係る研究開発費は、6,976百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。)は、84,543百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

家庭用製品事業	70,660百万円
化粧品(ソフィーナ)事業	3,016
工業用製品事業	10,867
合計	84,543

家庭用製品事業では、国内において、衣料用洗剤や生理用品などの新製品対応や生産能力の増強、販売強化のためのソフトウエア、物流拠点の整備などの投資を実施しました。また、ジョン・フリーダ社の買収に伴い、商標権を取得しました。

(化粧品(ソフィーナ)事業では、販売強化のための什器の更新などの投資を実施しました。

工業用製品事業では、国内における生産設備やマレーシアの油脂アルコール生産設備の増強などの投資を実施しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

なお、国内において、時価が著しく下落した物流拠点等の土地について、7,169百万円評価損を計上しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

					+= ** *** +=		十成15年	3月31日現在 			
	= W > 45 M =				帳簿価額						
事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)			
和歌山工場・研究所 (和歌山県和歌山 市)	家庭用製品工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	14,276	20,099	781 (513)	2,599	37,757	1,626 [5]			
東京工場・研究所・ すみだ事業場 (東京都墨田区)	化粧品(ソフィーナ) 家庭用製品 工業用製品	化粧品及び家 庭用製品生産 設備、研究開 発施設、その 他設備	8,014	2,339	215 (42)	2,759	13,328	1,629 [42]			
酒田工場 (山形県酒田市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,164	1,626	499 (155)	148	3,438	160 [4]			
川崎工場 (川崎市川崎区)	家庭用製品	家庭用製品生産設備	7,420	9,361	7,725 (100)	504	25,012	287 [2]			
栃木工場・研究所 (栃木県芳賀郡市貝 町)	家庭用製品工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	8,423	4,917	2,136 (246)	2,396	17,874	906 [28]			
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖 町)	工業用製品家庭用製品	工業用製品及 び家庭用製品 生産設備、研 究開発施設	7,106	7,132	6,506 (357)	310	21,056	271 [1]			
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	家庭用製品	家庭用製品生産設備	1,756	1,721	6,280 (313)	128	9,886	108 [3]			
川崎ロジスティクス センター (川崎市川崎区)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	723	484	2,903 (26)	6	4,117	5 [-]			
岩槻ロジスティクス センター (埼玉県岩槻市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	654	857	1,278 (17)	3	2,793	4 [-]			
堺ロジスティクスセ ンター (大阪府堺市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	2,360	1,589	1,931 (36)	7	5,888	9 [-]			

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

		事業の種				帳簿価額		十1兆13+3	, , , , , , , , , , , , , , ,
会社名	事業所名 (所在地)	類別セグ メントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
花王販売(株)	本店ほか7支 社 (東京都中央区 ほか)	家庭用製品	家庭用製品 販売設備	6,196	14	18,214 (257) [20]	230	24,656	3,290 [685]
愛媛サニタリー プロダクツ(株)	本社工場 (愛媛県西条 市)	家庭用製品	サニタリー製品生産設備	637	-	678 (47)	-	1,316	270 [16]
花王クエーカー (株)	豊橋工場 (愛知県豊橋 市)	工業用製品	鋳物製造用 製品生産設 備	180	78	- (-) [28]	17	276	- [-]

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

						帳簿価額		+11X 10+ 3	7 9 - 14 - 70 122
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
上海花王有限公司	上海工場 (中国 上海)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	1,692	3,994	- (-) [134]	132	5,819	319 [-]
Kao (Taiwan) Corporation	新竹工場・研究 所 (台湾)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	1,049	3,655	121 (58)	255	5,081	227 [9]
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク近郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	845	932	7 (89)	253	2,038	450 [15]
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社工場 (マレーシア ペナン)	工業用製品	油脂アルコール等生産設備	2,412	5,119	- (-) [105]	131	7,663	207 [-]
Pilipinas Kao, Incorporated	ハサーン工場 (フィリピン ミサミスオリエ ンタル)	工業用製品	油脂アルコール等生産設備	24	1,201	- (-) [240]	127	1,354	103 [-]
The Andrew Jergens Company	本社工場・研究 所 (米国オハイオ)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	1,521	931	32 (33)	858	3,344	381 [24]
Kao Chemicals Americas Corporation	本社工場 (米国ノースカロ ライナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備、研 究開発施設	1,867	2,017	133 (214)	256	4,274	137 [1]
Kao Chemicals GmbH	本社工場 (ドイツ エメリッヒ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備	428	1,835	96 (55)	580	2,941	163 [13]
Kao Corporation S.A.	オレッサ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料、トナー バインダー 等生産設備	2,456	2,683	292 (139)	182	5,615	124 [2]
Kao Corporation S.A.	モレ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	936	1,879	118 (67)	612	3,547	84 [8]

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
 - 2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 - 3. 花王販売㈱は土地及び建物等を賃借しており、賃借料は年間で1,776百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。

貸与中の土地1,961百万円(20千㎡)、建物及び構築物71百万円を含んでおります。

- 4.愛媛サニタリープロダクツ㈱本社工場には、提出会社より貸与中の機械装置等が5,014百万円あります。
- 5.提出会社の豊橋工場の土地には、花王クエーカー㈱豊橋工場に貸与中の土地28千㎡を含んでおります。 花王クエーカー㈱豊橋工場の土地の面積に、[]で外書しております。

- 6.提出会社の豊橋工場の従業員数には、花王クエーカー㈱豊橋工場の生産に従事している3名を含んでおります。
- 7.上海花王有限公司は土地を賃借しており、賃借料は年額22百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 8 . Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. は土地を賃借しており、賃借料は年額4百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 9 . Pilipinas Kao, Incorporatedは土地をMisamis Oriental Land Development Corporation (関連会社) より賃借しており、賃借料は年額1百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 10. Kao Chemicals Americas Corporationには、同一事業所内にある同社の子会社であるHigh Point Textile Auxiliaries LLCとKao Specialties Americas LLC及びKao America Inc.の子会社であるHPC Realty,Inc.が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名		事業の種類別セグ		投資予定金額		資金調達	着手及び完	了予定年月	完成後
事業所名	所在地	メントの 名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	方法	着手	完了	の増加 能力
当社和歌山工場ほか	和歌山県和歌 山市ほか	家庭用製品	家庭用製品生 産設備増強及 び合理化	11,876	2,143	自己資金	平成13年4月	平成17年9月	
当社鹿島工場及び 和歌山工場	茨城県鹿島郡 神栖町及び和 歌山県和歌山 市	工業用製品	工業用製品生 産設備増強及 び合理化	2,132	525	自己資金	平成13年4月	平成16年3月	
当社栃木研究所ほか	栃木県芳賀郡 市貝町ほか	家庭用製品	研究開発施設 拡充	6,694	2,234	自己資金	平成14年4月	平成17年3月	
当社川崎ロジス ティクスセンタ ーほか	川崎市川崎区 ほか	家庭用製品	家庭用製品物 流設備拡充及 び整備	8,077	582	自己資金	平成13年10月	平成17年3月	
Kao Chemicals GmbH 本社工場	ドイツ (エメリッヒ)	工業用製品	工業用製品生 産設備増強	2,454	24	自己資金	平成14年12月	平成17年12月	
Kao Corporation S.A. モレ工場ほ か	スペイン (バルセロナ)	工業用製品	香料、トナー バインダー等 生産設備拡充	1,796	474	自己資金	平成14年5月	平成17年3月	

- (注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2.経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 - 3.完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

平成15年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりとなっております。

「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する 株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年 6 月27日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	599,443,701	599,443,701	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	599,443,701	599,443,701		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条 J20及び第280条 J21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。 平成14年 6 月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在	提出日の前月末現在
	(平成15年3月31日)	(平成15年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	2,955	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式	発行価格 2,955	同左
の発行価格及び資本組入額(円)	資本組入額 1,478	四生
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、 その目的たる株式の数が当社 の1単元の株式数の整数倍と なる場合に限り、これを行う ことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
(発行年月日)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	34,798	1,333.00	667	34,796	1,333.00	667

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年3月31日 (注)1	1,729	621,439	1,153	79,147	1,151	102,621
平成12年 3 月31日	8,993	620, 422	5,998	9F 14G	5,989	108,611
(注)2,3	10,000	620,433	1	85,146	-	100,011
平成13年 3 月31日	393	040,000	262	05.400	261	108,873
(注)4,5	10,000	610,826	1	85,408	-	100,073
平成14年 3 月31日	9	F00 420	6	9E 414	5	108,879
(注)6,7	11,406	599,429	-	85,414	-	100,079
平成15年3月31日 (注)8	14	599,443	9	85,424	9	108,888

- (注)1.転換社債の転換(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
 - 2. 転換社債の転換(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
 - 3.利益による自己株式の消却(自平成11年11月30日 至平成12年2月18日)
 - 4. 転換社債の転換(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
 - 5.利益による自己株式の消却(自平成12年9月28日 至平成13年2月16日)
 - 6. 転換社債の転換(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
 - 7.利益による自己株式の消却(自平成13年7月31日 至平成13年9月27日)
 - 8. 転換社債の転換(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)						単元未満		
区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	株式の状 況(株)
株主数 (人)	1	330	47	482	731	9	24,338	25,929	-
所有株式数 (単元)	4	245,881	6,193	22,570	218,431	29	99,341	592,420	7,023,701
所有株式数の 割合(%)	0.00	41.50	1.05	3.81	36.87	0.00	16.77	100.00	-

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義株式が 9単元及び「個人その他」には自己株式が 39,090単元含まれております。また「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義株式が 700株及び自己株式が648株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,024	6.51
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,101	5.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MA 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	20,986	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	17,882	2.98
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	17,402	2.90
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	16,246	2.71
ユーロクリアー バンク エ スエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	13,828	2.30
ボストン セーフ デポ ズィット ビーエスディー ティー トリーティー クラ イアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀 行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	13,475	2.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	12,974	2.16
UF J信託銀行株式会社(信 託勘定A口)	東京都千代田区丸ノ内1 - 4 - 3	11,322	1.88
計		194,241	32.40

⁽注)1.当社は、自己株式39,090千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

^{2.} 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	ı	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	ı	-
議決権制限株式(その他)	-	•	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,090,000	1	-
元主磁/大惟怀式(日已怀式守)	(相互保有株式) 普通株式 851,000	1	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 552,479,000	552,470	-
単元未満株式	普通株式 7,023,701	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	599,443,701	-	-
総株主の議決権	-	552,470	-

⁽注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権9個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	39,090,000	-	39,090,000	6.52
(相互保有株式) 花王販売株式会社	東京都江戸川区中央 4 - 17 - 19	851,000	-	851,000	0.14
計		39,941,000	-	39,941,000	6.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条 / 2 の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法と商法第280条 / 20及び第280条 / 21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条 / 2 の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年 6 月28日開催の第95期定時株主総会終結時に在任する取締役に対してストックオプションを付与することが、当該定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
株式の種類	普通株式
株式の数	168,000株(注)1 (1人7千株から25千株までの範囲)
発行価額	3,275円(注)2
権利行使期間	平成15年7月28日~平成20年7月25日
権利行使についての条件	権利を付与された者は、取締役の地位を失った後もストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 付与された権利の譲渡、担保権の設定は認めない。 その他、権利行使の条件は、ストックオプション付与契約に定めるところによる。

- (注) 1.株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡する株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に 調整される。
 - 2.譲渡価額を記載している。時価を下回る払込金額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

| 既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1 株当たり払込金額 | 時価 | 時価 | 既発行株式数 + 新規発行株式数 + 新規発行株式数

また、株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条 J 20及び第280条 J 21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成14年 6 月27日開催の第96期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 31名 関係会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	540,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	2,955円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日~平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す る。

- (注) 1.新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
 - 2.当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

| 既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 | 時価 | 時価 | 既発行株式数 + 新規発行株式数 + 新規発行株式数

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を 控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読 み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条 J20及び第280条 J21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成15年 6 月27日開催の第97期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役並びに使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日~平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す る。

- (注) 1.新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
- (注) 2. 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

| 既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 | 時価 | 時価 | 既発行株式数 + 新規発行株式数 + 新規発行株式数

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を 控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み 替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率 に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
 - 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
 - イ【株式の種類】 普通株式
 - (イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月27日決議)	30,000,000株を上限とする。	80,000,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	30,000,000	76,998,055,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	3,001,945,000
未行使割合(%)	-	3.8

(注) 前定時株主総会により決議された株式数を当該株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.0%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成15年5月21日決議)	851,000	(注) 1,902,836,000
前決議期間における取得自己株式	851,000	1,902,836,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

- (注) 平成15年5月22日から平成15年5月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は四捨五入)に851,000株を乗じた金額で計算しております。
 - (八) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】 該当事項はありません。
 - (二)【取得自己株式の処理状況】 該当事項はありません。
 - (ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	30,851,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000株を 上限とする。	50,000,000,000円 を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計			50,000,000,000円 を上限とする。

(注) 当定時株主総会により決議された株式数を当該株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、3.3%であります。

3【配当政策】

株主配当は、連結での配当性向30%を目処として、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当期の期末配当は、中間配当と同様 1 株につき15円としました。この結果、年間配当は前期に比べ 4 円増配の30円となり、連結での配当性向は27.8%となりました。

来期は、業績動向を勘案しながら中間配当・期末配当とも1株につき16円とし、年間としては2円増配の32円とすることを予定しております。

内部留保資金の活用は、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資及びM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成14年10月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期 第96期		第97期	
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最高(円)	2,670	3,580	3,940	3,290	2,990	
最低(円)	1,700	2,565	2,640	2,305	2,340	

⁽注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, ,					
月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年 1 月	2月	3月
最高(円)	2,835	2,805	2,660	2,620	2,525	2,550
最低(円)	2,525	2,580	2,415	2,430	2,410	2,340

⁽注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株 式数 (千株)
代表取締役社長執行役員		後藤 卓也	昭和15年8月19日生	平成2年6月 平成3年7月 平成8年6月 平成9年6月	当社化学品事業本部長	35
代表取締役專務執行役員	家庭品国際事 業本部長、会 計財務部門担 当	星野(教雄	昭和19年12月22日生	平成 4 年 6 月 平成 8 年 1 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 5 月 平成10年 8 月 平成12年 6 月 平成12年 6 月	The Andrew Jergens Company 取締役社長	18
代表取締役常務執行役員	花王販売(株) 代表取締役社 長	香川(尊彦	昭和19年8月22日生	平成8年6月 平成10年2月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月	当社パーソナルケア事業本部長	11

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株 式数 (千株)
取締役常務執行役員	生産技術部門 統括、環境・ 安全推進本部 長、品質保証 本部担当	出光 保夫	昭和17年2月14日生	平成6年6月 平成8年2月 平成8年8月 平成12年6月	当社生産・技術センター部長、八ウ スホールド事業本部生産技術部長	12
取締役常務執行役員	購買部門統 括、情報シス テム部門、リ スクマネジメ ント室担当	鶴岡昭男	昭和19年10月17日生	平成 6 年 6 月 平成 6 年 7 月 平成 8 年 2 月 平成10年 2 月 平成11年 2 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月	当社管理部長	9
取締役常務執行役員	家庭品国際事業本部中国地域統括	樋口信厚	昭和18年7月24日生	平成10年6月 平成12年6月 平成14年2月 平成14年5月	当社人社 当社サニタリー事業本部長	1

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株 式数 (千株)
邢 4本4几				昭和46年4月 平成10年6月	当社理事	
常務執行役員	研究開発部門 統括	高石 尚武	昭和18年8月17日生	平成12年6月	当社スキンケア研究所長当社取締役(現任)、当社研究開発部門統括(現任)	8
取締役	パーソナルケア事業本部長	田中省三	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 平成8年2月 平成8年6月	当社常務執行役員(現任) 当社入社 当社ハウスホールド事業本部長 当社取締役(現任) 当社パーソナルケア事業本部長(現 任)	15
取締役	化学品事業本部長	渡邉 邦明	昭和17年9月5日生	平成10年6月 平成10年8月 平成11年12月		8
取締役	ハウスホール ド事業本部長	尾崎 元規	昭和24年6月6日生	平成14年4月	当社入社 当社化粧品事業本部長 当社ハウスホールド事業本部長(現 任) 当社取締役(現任)	2
取締役	法務・コンプ ライアンス部 門統括	中川 俊一	昭和24年 6 月19日生	平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社法務部長	7

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株 式数 (千株)
				昭和38年4月	株式会社三井銀行入行	
				平成3年6月	株式会社太陽神戸三井銀行取締役	
				平成7年6月	株式会社さくら銀行常務取締役	
				平成8年6月	株式会社さくら銀行専務取締役	
取締役		 	四和2年4日0日生	平成9年6月	株式会社さくら銀行頭取	
玖師1又			昭和13年4月9日生 	平成13年4月	株式会社三井住友銀行取締役会長	-
					(現任)	
				平成14年6月	当社取締役(現任)	
				平成14年12月	株式会社三井住友フィナンシャルグ	
					ループ代表取締役会長 (現任)	
				昭和55年6月	ブラックストン・インターナショナ	
					ル株式会社入社	
				昭和62年9月	ベイン・アンド・カンパニー株式会	
					社入社	
				平成3年8月	日本コーン・フェリー・インターナ	
		橘・フクシマ・			ショナル株式会社入社	
取締役			昭和24年9月10日生	平成7年5月	コーン・フェリー・インターナショ	-
	以 「 「 「 「 「 」			ナル株式会社米国本社取締役(現		
					任)	
				平成12年9月	日本コーン・フェリー・インターナ	
					ショナル株式会社取締役社長(現	
					任)	
				平成14年6月	当社取締役(現任)	
				昭和41年4月	当社入社	
				平成8年2月	当社管理部長	
				平成10年6月	当社理事	
常勤監査役		井上 巖	昭和18年4月9日生	平成12年6月	当社取締役、当社法務センター担当	6
				平成13年2月	当社会計財務センター統括	
				平成14年4月	当社会計財務部門統括	
				平成14年6月	当社常勤監査役 (現任)	
				昭和44年4月	当社入社	
				平成8年2月	当社化学品事業本部業務推進部経営	
常勤監査役		江尻 恒男	昭和21年8月21日生		支援グループ部長	2
					当社化学品事業本部業務推進部長	
				平成15年6月	当社常勤監査役 (現任)	
				昭和44年3月	公認会計士登録	
監査役		松田 秀次郎	昭和13年4月17日生	平成11年6月	シュワブ東京海上証券㈱監査役	-
				平成13年6月	当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株 式数 (千株)
				昭和44年4月	弁護士登録	
監査役		那須 弘平	昭和17年 2 月11日生	昭和46年7月	那須弘平法律事務所(現 那須・井	
<u> </u>		加須 五十	咱们什么月11日主 ———————————————————————————————————		口法律事務所)を創立	-
				平成15年6月	当社監査役 (現任)	
			計			135

- (注) 1. 取締役 岡田 明重、同 橘・フクシマ・咲江は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
 - 2. 監査役 松田 秀次郎、同 那須 弘平は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条 第1項に定める「社外監査役」であります。
 - 3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で内11名は取締役を兼務しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、 当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成して おります。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

【注和只旧八流化】		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)			重結会計年度 年 3 月31日現	在)	
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
(資産の部) 流動・金属 (3) を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	2	281,995 182,238 597,023 496,865 65,358 55,969	26,642 103,778 129,487 67,219 3,481 13,607 12,301 3,755 352,762 99,756 100,157 9,388 76,394 9,865 295,562 23,976 22,895 6,286 53,158	45.7 38.3	284,635 191,075 599,345 507,829 65,250 56,320	36,245 94,939 46,298 70,923 3,834 14,932 11,318 2,480 276,012 93,559 91,515 8,929 69,320 12,094 275,420 36,636 58,356 9,121 104,115	38.2
 投資有価証券 長期貸付金 長期前払費用 繰延税金資産 その他 	1		31,634 8,446 1,698 20,013 9,916			22,752 1,101 2,074 27,129 12,521	
6.貸倒引当金			1,215			412	
投資その他の資産合計			70,494	9.1		65,167	9.0
固定資産合計 繰延資産			419,215 167	54.3		444,702 133	61.7 0.0
深延貝性 資産合計				100.0			100.0
貝连口司			772,144	100.0		720,849	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		生)		重結会計年度 年 3 月31日現7	生)
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 . 支払手形及び買掛金 2 . 短期借入金 3 . 一年以内に償還予定の社債 4 . 一年以内に返済予定の長期 借入金	2		68,009 16,430 2,501 359			60,597 13,164 - 275	
5 . 未払金 6 . 未払費用 7 . 未払法人税等 8 . その他			23,592 60,223 26,052 17,482	27.0		18,025 61,045 28,897 19,875	20.0
流動負債合計			214,651	27.8		201,880	28.0
固定負債 1.転換社債 2.長期借入金 3.退職給付引当金 4.役員退職慰労引当金 5.その他 固定負債合計	2		34,821 1,854 23,148 381 14,823 75,029	9.7		34,798 808 31,506 207 12,050 79,370	11.0
負債合計			289,681	37.5		281,250	39.0
(少数株主持分) 少数株主持分			22,732	3.0		22,567	3.1
(資本の部)							
資本金 資本準備金 連結剰余金 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式 子会社の所有する親会社株式			85,414 108,879 309,811 2,518 22,777 23,929	11.1 14.1 40.1 0.3 2.9 3.2 0.0		- - - - -	
資本合計			459,731	59.5		_	_
資本金 資本剰余金 利益剰余金 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式	4					85,424 108,888 355,805 1,710 30,460 104,338	11.9 15.1 49.4 0.2 4.2 14.5
資本合計			-	-		417,030	57.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			772,144	100.0		720,849	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度		3	当連結会計年度 (自 平成14年4月1		
		至平	成14年3月31日	1 <i>)</i>	至平	成15年 3 月31	ロ) I
区分	注記 番号	金額(百	5万円)	百分比 (%)	金額(百	万円)	百分比 (%)
売上高			839,026	100.0		865,247	100.0
売上原価			361,433	43.1		365,591	42.3
売上総利益			477,592	56.9		499,655	57.7
販売費及び一般管理費	1,2		365,865	43.6		384,740	44.4
営業利益			111,727	13.3		114,914	13.3
営業外収益							
1.受取利息		1,528			1,233		
2 . 受取配当金		191			166		
3 . 持分法による投資利益		-			1,257		
4 . 為替差益		717			-		
5 . その他		2,882	5,320	0.6	2,939	5,597	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,689			1,591		
2 . 持分法による投資損失		807			-		
3 . 為替差損		-			800		
4 . その他		969	3,466	0.4	632	3,025	0.3
経常利益			113,581	13.5		117,487	13.6
特別利益							
1.固定資産売却益	3	322			502		
2 . 子会社の所有する親会社 株式売却益		1,772			-		
3 . 厚生年金基金代行部分返 上益		-			8,065		
4 . その他		319	2,413	0.3	424	8,993	1.0
 特別損失							
1.固定資産除売却損	4	2,129			2,240		
2 . 土地評価損		-			7,169		
3 . 投資有価証券評価損		888			2,875		
4 . 事業再構築に伴う損失	5	2,509			<u>-</u>		
5 . 事業整理に伴う損失	6	1,514			-		
6 . その他		1,012	8,054	0.9	1,623	13,908	1.6
税金等調整前当期純利益			107,940	12.9		112,571	13.0
法人税、住民税及び 事業税		53,935			55,903		
法人税等調整額		8,157	45,778	5.5	8,255	47,647	5.5
少数株主利益(減算)		•	1,887	0.2		2,461	0.3
当期純利益			60,274	7.2		62,462	7.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	金額(百	5万円)
連結剰余金期首残高			298,686		-
連結剰余金減少高					
1 . 配当金		15,101		-	
2.役員賞与		145		-	
(うち監査役賞与)		(8)			
3 . 連結会社等の増加によ る減少高		219		-	
4.利益による自己株式消却額		33,683	49,149	-	-
当期純利益			60,274		-
連結剰余金期末残高			309,811		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		108,879
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		-	-	9	9
資本剰余金期末残高			-		108,888
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		309,811
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	62,462	62,462
利益剰余金減少高					
1 . 配当金		-		16,335	
2.役員賞与		-		128	
(うち監査役賞与)				(2)	
3 . 自己株式処分差損		-		4	16,468
利益剰余金期末残高			-		355,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【建編イヤッシュ・フロー計算音】		サ オ	ソンませんきに存
		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 減価償却費 固定資産除売却損益(利益:) 土地評価損		107,940 58,484 1,807	112,571 58,310 1,738 7,169
受取利息及び受取配当金 支払利息 為替差損益(差益:) 持分法による投資損益(利益:)		1,720 1,689 173 807	1,400 1,591 941 1,257
売上債権の増減額(増加:) たな卸資産の増減額(増加:) 仕入債務の増減額(減少:) 退職給付引当金の増減額(減少:) その他		3,732 6,482 4,362 8,275 2,823	11,868 1,309 8,869 8,327 2,618
小計		186,134	187,061
利息及び配当金の受取額 利息の支払額 法人税等の支払額		2,756 1,813 56,152	1,836 1,563 53,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,925	134,179
 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の償還及び売却による収入 新規連結子会社の株式取得に伴う支出 長期貸付による支出 その他資産の増減額(増加:)	2	46,815 32,676 52,428 2,446 3,178 3,165 - - 7,988 806	10,785 27,612 43,319 1,116 46,185 178 10,318 13,509 966 1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,647	77,568
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(減少:)		1,123	3,146
長期借入による収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 少数株主の増資引受による収入 自己株式の取得による支出 子会社の所有する親会社株式の売却によ る収入		1,319 11,232 6,300 13 57,572 1,950	82 1,161 2,575 - 80,320
配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額		15,099 455	16,341 723
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,252	104,186
現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(減少:) 現金及び現金同等物の期首残高 新規連結子会社の現金及び		3,472 29,502 153,433	2,656 50,232 124,921
現金同等物期首残高		989	995
現金及び現金同等物の期末残高	1	124,921	75,684

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社......67社

(新規)・当連結会計年度より連結子会社となった1社 P.T. Kao Indonesia

> ・当連結会計年度において新たに設立した子会 社2社

花王(上海)貿易有限公司、KPSS Inc.

・前連結会計年度において新たに設立した子会 社1社

PKI Commercial, Inc.

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社......23社

会社名:㈱消費生活研究所、

花王クリーン アンド ビューティ(株)、

花王システム物流㈱、

花王インフォネットワーク(株)、

Crescent Insurance Pte.Ltd.

その他18社(内、持分法適用非連結子会社 11社)

なお、非連結子会社23社の合計の総資産、売上高、 当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結 財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社......76社

(新規)・当連結会計年度において新たに買収、設立し た会社5社

Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd.

John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3 社 (買収後、合併があったため、連結決 算日の会社数であります。)

・前連結会計年度において新たに買収、設立し た子会社4社

ゴールドウェルジャパン株式会社

KMS Research LLC

KMS Research Laboratories (UK) Ltd.

KPSS (Ireland) Ltd.

・前連結会計年度に持分比率が増加し、関連会 社から連結子会社になった1社 Goldwell/KMS West, LLC

なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったKao Finance Company of America が The Andrew Jergens Company と合併しました。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社......13社

会社名:(株)消費生活研究所、

花王クリーン アンド ビューティ(株)、

花王システム物流㈱、

花王インフォネットワーク(株)、

Crescent Insurance Pte.Ltd.

その他8社(内、持分法適用非連結子会社3社)

なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸 表に及ぼす影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社......11社

会社名:花王商事㈱、近畿花王商事㈱、

ニコー製紙(株)、

花王ロジスティクス北海道(株)

その他7社

なお、当連結会計年度において、従来持分 法適用会社であった花王ロジスティクス中 国㈱と花王ロジスティクス四国㈱の2社が 合併し、花王ロジスティクス中四国㈱となったため、持分法適用非連結子会社は1社 減少しました。

持分法適用関連会社 8 社

会社名: ニベア花王(株)、伊野紙(株)、

Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.

Misamis Oriental Land Development

Corporation その他4社

従来より持分法を適用している

Goldwell/KMS West, LLCは関連会社から非連結子会社になりました。

(新規)・前連結会計年度において新たに設立した関連 会社1社

ノバルティス花王(株)

(除外)・当連結会計年度に連結子会社となった1社

P.T. Kao Indonesia

持分法非適用関連会社.....6社

会社名:昭和興産㈱、水島可塑剤㈱

その他4社

なお、持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社6社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社......3社

会社名:花王商事㈱、ニコー製紙㈱、

花王ロジスティクス(株)

なお、当連結会計年度において、従来持分 法適用会社であった花王ロジスティクス北 海道㈱などロジスティクス会社7社が合併 し、花王ロジスティクス㈱となったこと、 近畿花王商事㈱が連結子会社である花王販 売㈱と合併したこと、及びGoldwell/KMS West, LLCが連結子会社になったことによ り、持分法適用非連結子会社は8社減少し ました。

持分法適用関連会社......7社

会社名:ニベア花王㈱、伊野紙㈱、

Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.

Misamis Oriental Land Development

Corporation その他3社

(除外)・当連結会計年度に清算した1社

ノバルティス花王(株)

持分法非適用関連会社......6社

会社名:昭和興産㈱、水島可塑剤㈱

その他4社

なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及 び関連会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であ ります。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売 (株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株) 以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日 との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事 業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行ってお ります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同左

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を 採用し、在外連結子会社は主として定額法を採 用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。

建物.....21~35年

機械及び装置…7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。

営業権......20年 商標権......10年 自社利用のソフトウェア...5年

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

同左

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

デリバティブ

同左

たな卸資産

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産

同左

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。

営業権......15年、20年

商標権......10年

自社利用のソフトウェア...5年

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権について は貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。また、在外 連結子会社は、主として特定の債権について回収 不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定額法により、それ ぞれ発生連結会計年度から費用処理しておりま す。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内 規に基づく期末要支給見積額を引当計上しており ます。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定して おり、平成13年7月以降対応分については引当計 上を行っておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

同左

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年に よる均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定額法により、それ ぞれ発生連結会計年度から費用処理しておりま す。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職慰労引当金

同左

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振 当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、 金利スワップについては特例処理の要件を満たし ている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建貸付金及び

外貨建予定取引

通貨スワップ 外貨建貸付金

金利スワップ 借入金及び社債

なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外 貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原 則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であ ります。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準

同左

(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

. - -

(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法

同左

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u> ヘッジ対象

為替予約 外貨建貸付金及び

外貨建予定取引

通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債

ヘッジ方針

同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する。 「記述総であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の損益にしております。 なお、連結財務諸表規則によりで成してあります。 「1株当たり当期総利益に関する計算書については、改正後の連結財務諸表別により作報 「1株当たり情報」に対してより当期総利益に関する会計基準 (企業会計基準及び適用指針によっております。 を適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連絡会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 を適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連絡会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計を直に係る連結財務諸表から適用さる。 本語の計算を表すを従の資産及び負債の評価に関する事項 (1株当たり情報)に記載しております。 5.連結計を設定の機能に対しております。 5.連結計を設定の機能に関する事項 「自左 「連結制整動定の機却に関する事項 「同左 「記述の評価に関する事項」「同左		
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取削等に関する会計基準 自己株式及び法定準備金の取削等に関する会計基準 自己株式及び法定準備金の取削等に関する会計基準 自己株式及び法定準備金の取削等に関する会計基準 自口以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の設定ではより、当連結会計年度における連結資償が照表の資本の部及び連結剥除金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報	(自 平成13年4月1日	(自 平成14年4月1日
競技方式によっております。 同左 自己株式及び法定準備金の取削等に関する会計 基準	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に訴しております。 「株当たり情報 「1株当たり当財純利益に関する会計基準」(企業会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計年度から高会計基準のが適用指針によっております。 「会面時に対しております。」をあることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 「本話調整勘定の優直に関する事項」を面時値評価法を採用しております。 「本話調整勘定の優加に関する事項」を面に関する事項を対していては、といては5年間で定額法により償却しております。 「本話調整勘定の優加に関する事項」同左 「自た要素」では、一定は、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度の月益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にあける連結所務語表規則の改正により、当連結会計年度にあける連結開務語表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準通用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務語表がら適用されることになったことに伴い、当連結会計年度に係る連結財務語表がら適用されることになったことに伴い、当連結会計年度の自己を計算を表しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 「1年結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 「2.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)での設定しては1年間でを調えていては1年間でを調えていては1年間でを第1年間でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	税抜方式によっております。	同左
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結開務語表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準通用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左 6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左		
計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結判余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針)(企業会計基準の適用指針)、(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針によっており場所の可能はに関する事項を動物であれることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結の関連に関する事項をおります。 6.連結調整勘定の償却に関する事項をおります。 5.連結の償却に関する事項をおります。 6.連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項を結判を対して関する事項をはまります。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項をはまりに関する事項をはまります。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項をはまります。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項をはまります。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項をはまります。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項をはまります。 1.1年記述を対して関する事項を対して関する。 1.1年記述を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して関する事項を対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対		
1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり情報 「1株当たり明神経」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準)(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結財務諸表から同会計基準及び適用指針によっております。 ら同会計基準及び適用指針によっております。 「1棟当たり情報)に記載しております。 「2・連結調整勘定の情却に関する事項連結調整勘定の情知に関する事項を加速に関する事項を制定し、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 「3・連結調整勘定の情知に関する事項を指針を表すといっては5年間で定額法により償却しております。 「4・連結調整勘定の情知に関する事項を表すといっては5年間で定額法により償却しております。 「5・連結調整勘には発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 「5・連結調整勘に関する事項を表すというには5年間で定額法により償却しております。」 「7・利益処分項目等の取扱いに関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すといるに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対して関する事項を表すというに対しているといるというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているというに対しているといるというに対しているというに対しているといるというに対しているというに対しているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい		
当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に計りる連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 ら同会計基準及び適用指針によっております。 をあ、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 「連結調整勘定の慣如に関する事項を動産しております。 「連結調整勘での慣如に関する事項を対しております。」を注意調整勘での質如に関する事項を対しております。 「連結調整数には、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 「一連結調整勘での償却に関する事項を対しております。」 「一連結割整数にの償却に関する事項を対しております。」 「一連結割整数にの償却に関する事項を対しております。」 「一連結割整数にの償却に関する事項を対して対して対しております。」 「一連結割整数にの償却に関する事項を対しております。」 「一連結割発金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にして対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対し		
す。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表的適用されることになったことに任い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にして対しまついてで成し		
響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度の高計基準及び適用指針によっております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項(1株当たり情報)に割する事項(1株当たり情報)に記載しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項(同左) 1.利益処分項目等の取扱いに関する事項(同左) 1.利益処分項目等の取扱いに関する事項(同左)(1.2000年) 1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.		
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。		
会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び 連結剰余金計算書については、改正後の連結財務 諸表規則により作成しております。		— 11 1— 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
連結剰余金計算書については、改正後の連結財務 諸表規則により作成しております。		
諸表規則により作成しております。		
1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 6.連結調整勘定の償却に関する事項 同方 6.連結調整勘定の償却に関する事項 同方 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項(1株当たり情報)に記載しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		
(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。		
利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。		
準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始 する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。		
する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項全面時価評価法を採用しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項連結調整勘定の償却に関する事項連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		-
れることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項全面時価評価法を採用しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項連結調整勘定の償却に関する事項を認識を表記で定額法により実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		
ら同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、注記事項 (1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年 数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		
なお、これによる影響については、注記事項 (1株当たり情報)に記載しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項全面時価評価法を採用しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6.連結調整勘定の償却に関する事項連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左		
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左		
全面時価評価法を採用しております。		(1株当たり情報)に記載しております。
6.連結調整勘定の償却に関する事項 6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。 同左 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項同左	5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	全面時価評価法を採用しております。	同左
数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	6.連結調整勘定の償却に関する事項
については5年間で定額法により償却しております。		同左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し		
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 同左 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し	については5年間で定額法により償却しております。	
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し	7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	7.利益処分項目等の取扱いに関する事項
		同左
	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し	
	ております。	
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金	同左
可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク	可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク	
しか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来	しか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来	
する短期投資からなっております。	する短期投資からなっております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(連結損益計算書)

特別損失において、従来「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、区分掲記しております。

前連結会計年度の投資有価証券評価損 208百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」(純額表示)から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「その他資産の増減額」を区分掲記すると「長期貸付による支出」は、

1,319百万円、「その他資産の増減額」は3,217百万円(減少)となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還及び売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」 (純額表示)から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「その他資産の増減額」を区分掲記すると「投資有価証券の償還及び売却による収入」は、2,315百万円、「その他資産の増減額」は 1,508百万円(増加)となります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)			
1. 非連結子会社及び関連会社に対す おりであります。	るものは次のと	1. 非連結子会社及び関連会社に対す おりであります。	「るものは次のと		
投資有価証券(株式) 投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,156百万円 399	投資有価証券(株式) 投資その他の資産「その他」 (出資金)	,		
2. 担保に供している資産の額(簿価)	2.担保に供している資産の額(簿値	5)		
売掛金 有形固定資産	161百万円 786	売掛金 有形固定資産	166百万円		
計	947	計	1,223		
上記に対応する債務		上記に対応する債務			
短期借入金 一年以内に返済予定の 長期借入金	112百万円 272	短期借入金 一年以内に返済予定の 長期借入金	101百万円 275		
長期借入金	111	長期借入金	60		
計	497	吉十	436		
3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関 金等に対する債務保証は次のとお		3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入 金等に対する債務保証は次のとおりであります。			
European Distribution Service GmbH	2,345百万円	European Distribution Service GmbH	2,330百万円		
従業員等	2,336	従業員等	1,824		
計	4,681	吉十	4,155		
		4. 当社の発行済株式総数は、普通や であります。	k式599,443千株		
		5. 連結会社が保有する自己株式の数 39,530千株であります。	対は、普通株式		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 . 販売費及び一般管理費の主要を	は費目及び金額は次	1 . 販売費及び一般管理費の主要な	費目及び金額は次
のとおりであります。		のとおりであります。	
荷造発送費	44,338百万円	荷造発送費	45,381百万円
広告宣伝費	66,068	広告宣伝費	74,277
拡売費及び販促費	39,846	拡売費及び販促費	37,797
給料手当・賞与	64,703	給料手当・賞与	71,267
研究開発費	37,543	研究開発費	37,712
2 . 一般管理費に含まれる研究開発	発費は、37,543百万	2 . 一般管理費に含まれる研究開発	費は、37,712百万
円であります。なお、当期総	製造費用に含まれる	円であります。なお、当期総製	造費用に含まれる
研究開発費はありません。		研究開発費はありません。	
3.固定資産売却益の内訳は次の	とおりであります。	3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	186百万円	土地	330百万円
機械装置及び運搬具	116	機械装置及び運搬具	156
その他	19	その他	15
4 . 固定資産除売却損の内訳は次の	のとおりでありま	4. 固定資産除売却損の内訳は次の	とおりでありま
す。		す。	
機械装置及び運搬具	1,569百万円	機械装置及び運搬具	1,393百万円
建物及び構築物	355	建物及び構築物	622
その他	205	その他	224
5.事業再構築に伴う損失2,509百万円は、			
Kao (Taiwan) Corporationにおける設備の評価減			
及び退職金であります。			
6 . 事業整理に伴う損失1,514百万円はノバルティス			
花王㈱の解散合意に伴い発生	した商品の廃棄費用		
等であります。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日		.,,,,		
に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,642 百万円 有価証券勘定 129,487 流動資産の「その他」に含ま 3,000 精入期間が3か月を超える定 572 期預金 33,636 現金及び現金同等物 124,921 知得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 33,636 現金及び現金同等物 124,921 知得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 124,921 和場別間が3か月を超える定 財預金 2、株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び現金同等物 75,684 2・株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の中級が近に株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社(注)合計額流動資産 5,400百万円営業権 11,179 その他の固定資産 154流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 13,656 現金及び現金同等物 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の	(自 平成13年4月1日		(自 平成14年4月1日	
現金及び預金勘定 129,487	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と	:連結貸借対照表
有価証券勘定 129,487 流動資産の「その他」に含ま 3,000 流動資産の「その他」に含ま 1,000 流動資産の「その他」に含ま 1,000 流動資産の「その他」に含ま 1,000 加別預金	に掲記されている科目の金額との	関係	に掲記されている科目の金額との	関係
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権 3,000	現金及び預金勘定	26,642 百万円	現金及び預金勘定	36,245 百万円
和る金銭債権信託受益権 預入期間が3か月を超える定 期預金 取得日から償還日までの期間 が3か月を超える債券等 現金及び現金同等物 124,921 13,686 13,	有価証券勘定	129,487	有価証券勘定	46,298
期預金	流動資産の「その他 」に含ま れる金銭債権信託受益権	3,000	流動資産の「その他」に含ま れる短期貸付金	6
が3か月を超える債券等35,650期預金520現金及び現金同等物124,921取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 現金及び現金同等物8,346 75,6842.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連絡開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社(注)合計額 流動資産 常業権 11,179 その他の固定資産 154 		572	流動資産の「その他」に含ま れる金銭債権信託受益権	2,000
## 3 か月を超える債券等 現金及び現金同等物 75,684 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のと おりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3 社(注)合計額 流動資産 5,400百万円 営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の	取得日から償還日までの期間 が3か月を超える債券等	33,636		520
2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のと おりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3 社 (注)合計額 流動資産 5,400 百万円 営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の	現金及び現金同等物	124,921	取得日から償還日までの期間 が3か月を超える債券等	8,346
の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のと おりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3 社(注)合計額 流動資産 5,400 百万円 営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			現金及び現金同等物	75,684
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社(注)合計額 流動資産 5,400百万円営業権 11,179その他の固定資産 154流動負債 3,078取得価額 13,656現金及び現金同等物 146差引:新規連結子会社の株式 13,509取得に伴う支出			2 . 株式の取得により新たに連結子会	社となった会社
結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社(注)合計額 流動資産 5,400百万円営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			の資産及び負債の主な内訳	
価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社(注)合計額 流動資産 5,400百万円営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			株式の取得により新たに連結し	たことに伴う連
おりであります。 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3 社 (注) 合計額 流動資産 5,400 百万円 営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			結開始時の資産及び負債の内訳並	びに株式の取得
John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 3 社 (注)合計額			価額と取得に伴う支出(純額)と	:の関係は次のと
3 社 (注)合計額流動資産5,400 百万円営業権11,179その他の固定資産154流動負債3,078取得価額13,656現金及び現金同等物146差引:新規連結子会社の株式13,509取得に伴う支出(注)買収後、合併があったため、連結決算日の			おりであります。	
流動資産 5,400 百万円 営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			John Frieda Professional Hair	Care, Inc. 他
営業権 11,179 その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			3社(注)合計額	
その他の固定資産 154 流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			流動資産	5,400 百万円
流動負債 3,078 取得価額 13,656 現金及び現金同等物 146 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			営業権	11,179
取得価額13,656現金及び現金同等物146差引:新規連結子会社の株式13,509取得に伴う支出(注)買収後、合併があったため、連結決算日の			その他の固定資産	154
現金及び現金同等物 <u>146</u> 差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			流動負債	3,078
差引:新規連結子会社の株式 13,509 取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			取得価額	13,656
取得に伴う支出 (注)買収後、合併があったため、連結決算日の			現金及び現金同等物	146
(注)買収後、合併があったため、連結決算日の			差引:新規連結子会社の株式	13,509
			取得に伴う支出	
			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	、連結決算日の

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却累計	期末残高
	相当額	額相当額	相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
工具、器具及び 備品等	6,620	3,805	2,815

- (注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内1,155 百万円1 年超1,659合計2.815

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

1,299百万円

減価償却費相当額

1,299

- (4)減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内2,098百万円1年超5,247合計7,346

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却累計	期末残高
	相当額	額相当額	相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 等	7,565	2,610	4,954

(注) 同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内1,187百万円1年超3,766合計4,954

(注) 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

1,010百万円

減価償却費相当額

1,010

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内2,143百万円1年超10,528合計12,672

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

7	重類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも	(1) その他	11,974	11,983	9
表計工額を超えるもの	小計	11,974	11,983	9
時価が連結貸借対照	(1) 社債	3,000	2,978	21
表計上額を超えない	(2) その他	8,986	8,975	10
もの	小計	11,986	11,954	31
1	合計	23,960	23,938	22

2 . その他有価証券で時価のあるもの

;	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	5,239	10,670	5,430
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超え	国債・地方債等	461	464	2
額が取得原価を超え るもの	社債	500	510	10
	(3) その他	14,508	14,589	81
	小計	20,710	26,234	5,524
	(1) 株式	3,389	2,504	884
 連結貸借対照表計上	(2) 債券			
額が取得原価を超え	社債	230	229	1
ないもの	(3) その他	4,013	3,994	19
	小計	7,633	6,727	905
	合計	28,344	32,962	4,618

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
332	102	272

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	52,847	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,609	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	3,030	700
その他	26,148	215
合計	29,178	915

(注) 有価証券について888百万円(その他有価証券で時価のある株式755百万円、時価評価されていない株式 133百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

;	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照	(1) 社債	-	-	-
表計上額を超えるも	(2) その他	4,198	4,199	0
Ø	小計	4,198	4,199	0
時価が連結貸借対照	(1) 社債	-	-	-
表計上額を超えない	(2) その他	3,598	3,598	0
もの	小計	3,598	3,598	0
	合計	7,797	7,797	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

;	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	1,492	4,897	3,404
連結貸借対照表計上	(2) 債券			
額が取得原価を超え	社債	500	504	4
るもの	(3) その他	9,012	9,056	43
	小計	11,005	14,457	3,452
	(1) 株式	3,576	3,192	384
連結貸借対照表計上	(2) 債券			
額が取得原価を超え	社債	-	-	-
ないもの	(3) その他	5	5	-
	小計	3,581	3,197	384
	合計	14,587	17,654	3,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計(百万円)
2,233	105	220

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	9,998
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	24,960
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	504	-
その他	18,179	-
その他	45	4,209
合計	18,728	4,209

(注) 有価証券について2,875百万円(その他有価証券で時価のある株式2,873百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引 :調達資金の金利変動リスク

を軽減するため。

金利キャップ取引 :調達資金の金利上昇リスク

を軽減するため。

通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関

係会社等への資金の貸付に 際し、元本及び金利の為替 変動リスクを軽減するた

め。

為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替

変動リスクを軽減するた

め。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、 市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ及び為替予約取引には、為替相場の変動による リスクを有しております。なお、デリバティブ取 引の契約先は信用度の高い金融機関に限定してい るため、相手方の契約不履行によるリスクはほと んどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容 や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規 則に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等 は、あくまでもデリバティブ取引における名目的 な契約額、または計算上の想定元本であり、当該 金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを 示すものではありません。

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引の利用目的

同左

(4) 取引に係るリスクの内容 同左

(5) 取引に係るリスク管理体制

同左

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

		前連結会	計年度(平成1	4年 3 月31	日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	397	-	401	4	4,747	-	4,691	55
	その他通貨	154	-	155	1	927	-	923	3
	買建								
	米ドル	778	-	781	2	2,021	-	1,804	216
	円	255	-	256	1	24	-	24	0
市場取 引以外 の取引	英ポンド	-	-	-	-	1,050	-	1,031	19
の取り	ユーロ	279	-	277	1	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	608	-	101	101	8,872	5,216	139	139
	受取円・支払ユーロ	4,009	2,122	405	405	3,346	1,223	602	602
	受取米ドル・ 支払ドイツマルク	608	-	85	85	-	-	-	-
	受取円・支払豪ドル	235	235	10	10	-	-	-	-
	受取米ドル・ 支払ユーロ	-	-	-	-	625	625	103	103
	合計				434				1,021

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)

1.時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における 先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1.時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	金利キャップ取引								
市場取 引以外	売建	595	-	0	0	-	-	-	-
の取引	買建	2,680	1,489	2	2	1,598	1,598	0	0
	合計	3,276	1,489	2	2	1,598	1,598	0	0

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1.時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1.時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、退職給付制度の改定を行い、平成15年6月よりキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行するとともに、将来積立分の一部につき新たに確定拠出型制度を導入します。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

なお、自由定年支援金以外の退職時加給金の支払いは廃止します。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在) (百万円)
イ.退職給付債務	229,089	179,544
口.年金資産	146,258	88,331
八.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	82,831	91,212
二.会計基準変更時差異の未処理額	52,273	21,925
ホ.未認識数理計算上の差異	46,618	66,682
へ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	37,151	26,902
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+へ)	21,090	29,506
チ.前払年金費用	2,058	2,000
リ.退職給付引当金(ト-チ)	23,148	31,506

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢を国に合わせたため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、40,367百万円であります。また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
イ.勤務費用(注)2	8,340	7,247
口.利息費用	5,909	5,229
八.期待運用収益	6,270	2,957
二 . 会計基準変更時差異の費用処理額	4,025	3,102
ホ.数理計算上の差異の費用処理額(注)3	5,633	9,833
へ.過去勤務債務の費用処理額	2,258	2,503
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ)	15,378	19,952
チ.厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	8,065
計	15,378	11,886

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(注) 1.上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として2,427百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として600百万円を計上しており、また事業再構築に伴う損失(特別損失)として特別退職金1,506百万円を計上しております。

- 2.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 3.一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として 1,523百万円を計上しております。一部の 在外連結子会社においては、上記退職給付 費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用 として915百万円を計上しております。

2. 同左

3 . 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
口.割引率	主として 2.5%	主として 2.0%
八.期待運用収益率	主として 4.0%	主として 2.0%
二.過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 費用処理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 発生年度から費用処理し ております。)	主として 10年 (同左)
へ、会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成14年 3 月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
減価償却費	21,184 百万円	22,181 百万円
退職給付引当金	8,945	12,424
未払費用	5,435	8,219
未払事業税	2,339	2,435
繰越欠損金	7,344	6,068
その他	12,608	11,785
繰延税金資産小計	57,855	63,115
評価性引当額	6,542	2,617
繰延税金資産合計	51,313	60,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,938	1,246
圧縮記帳積立金	4,863	4,705
留保利益	6,659	8,395
その他	5,262	4,688
繰延税金負債合計	18,723	19,036
繰延税金資産の純額	32,589	41,461

2.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率でありますが、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	626,046	74,175	138,803	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	23,999	23,999	(23,999)	-
計	626,046	74,175	162,802	863,025	(23,999)	839,026
営業費用	537,287	69,382	145,092	751,763	(24,464)	727,298
営業利益	88,759	4,793	17,709	111,262	465	111,727
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	436,771	27,188	156,446	620,407	151,737	772,144
減価償却費	45,396	2,756	10,737	58,890	(406)	58,484
資本的支出	30,373	2,950	16,214	49,537	-	49,537

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	1	27,934	27,934	(27,934)	-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)	865,247
営業費用	556,061	70,558	152,731	779,352	(29,019)	750,332
営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085	114,914
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	471,641	26,187	153,113	650,942	69,906	720,849
減価償却費	45,786	2,383	10,680	58,850	(540)	58,310
資本的支出	70,660	3,016	10,867	84,543	-	84,543

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、 工業用製品の事業に区分しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、 シャンプー、リンス、ヘアケア製品、 ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ	
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、 洗濯仕上剤、掃除用紙製品	
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油	
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品 (ソフィーナ)	
工業用製品事業工業用製品		業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、 グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、 ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、 トナー・トナーバインダー、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 153,039百万円 当連結会計年度 71,073百万円

4.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,847	79,702	120,476	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	9,339	13,797	2,414	25,551	(25,551)	-
計	648,187	93,499	122,890	864,577	(25,551)	839,026
営業費用	552,991	85,136	115,023	753,151	(25,853)	727,298
営業利益	95,195	8,362	7,867	111,426	301	111,727
資産	424,977	84,285	120,599	629,862	142,282	772,144

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	645,013	85,241	74,873	60,119	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,581	16,314	923	7,725	34,544	(34,544)	-
計	654,594	101,555	75,796	67,844	899,791	(34,544)	865,247
営業費用	556,090	96,174	68,547	64,931	785,745	(35,412)	750,332
営業利益	98,503	5,380	7,249	2,912	114,046	868	114,914
資産	455,389	80,934	71,328	70,736	678,389	42,459	720,849

(注)1.国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の方法の変更)

従来、事業活動の相互関連性によって地域を日本、アジア、欧米に区分しておりましたが、欧米については、米州、欧州それぞれにおける事業規模が大きくなったため、これを各地域ごとに区分する方が事業活動の状況をより適切に表すことになると判断し、地理的近接度による区分に変更しました。なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。この変更による当連結会計年度の所在地別セグメント情報に与える影響額は前記変更後の当連結会計年度の金額との差額であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	645,013	85,241	134,993	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	9,581	16,314	3,690	29,586	(29,586)	-
計	654,594	101,555	138,683	894,833	(29,586)	865,247
営業費用	556,090	96,174	128,607	780,873	(30,540)	750,332
営業利益	98,503	5,380	10,076	113,960	954	114,914
資産	455,389	80,934	137,505	673,830	47,018	720,849

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア:東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州 :米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州 :ヨーロッパ諸国、南アフリカ

但し、前連結会計年度においては、以下のとおりであります。

(1) アジア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 153,039百万円 当連結会計年度 71,073百万円

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度を変更後の区分に基づき作成すると、次のとおりであります。 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	638,847	79,702	69,680	50,795	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,339	13,797	592	6,829	30,559	(30,559)	-
計	648,187	93,499	70,273	57,625	869,586	(30,559)	839,026
営業費用	552,991	85,136	64,195	55,733	758,057	(30,759)	727,298
営業利益	95,195	8,362	6,078	1,891	111,528	199	111,727
資産	424,977	84,285	64,070	57,427	630,760	141,384	772,144

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	82,462	122,606	205,068
連結売上高(百万円)			839,026
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	14.6	24.4

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	米州	区欠州	計
海外売上高(百万円)	90,040	74,277	61,224	225,542
連結売上高(百万円)				865,247
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	8.6	7.1	26.1

(注)1.国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の方法の変更)

[所在地別セグメント情報](注)1. 国又は地域の区分の方法(国又は地域の区分の方法の変更)に記載のとおりであります。

なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度の海外売上高は、米州と欧州の合計が欧米となり、 欧米の海外売上高は、135,502百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は15.7%となります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2)米州 :米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

但し、前連結会計年度においては、以下のとおりであります。

(1) アジア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度を変更後の区分に基づき作成すると、次のとおりであります。 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	米州	区欠州	計
海外売上高(百万円)	82,462	69,723	52,883	205,068
連結売上高(百万円)				839,026
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	8.3	6.3	24.4

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

			資本金	事業の	議決権等の	関係	系内容		取引金額		期末残高
属性	氏名	住所	(百万円)	内容又 は職業	被所有割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	(百万円)	科目	(百万円)
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	17	-	-

- (注)1.上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 - 2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

			恣★令	事業の	送沈歩竿の	関係	系内容		取引金額		期末残高
属性	属性 氏名 住所 資本金 内容収 講決権等の 内容収 は職業	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	(百万円)	科目	(百万円)				
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	18	-	-

- (注) 1.上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 - 2.取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	1	
1日	(自 平成14年4月	1日
779.44円	1 株当たり純資産額	744.56円
100.43円	1 株当たり当期純利益	108.05円
96.55円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	103.69円
	会計基準」(企業会計基準第2号 期純利益に関する会計基準の適用 適用指針第4号)を適用しており なお、前連結会計年度と同じ方法)及び「1株当たり当 旨針」(企業会計基準 ます。 法により算定した場合
	1 株当たり純資産額	744.81円
	1 株当たり当期純利益	108.30円
	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	103.92円
	100.43円	1日 131日 1 1 1 1 1 1 1 1 1

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-	62,462
-	143
-	(143)
-	62,319
-	576,770
-	191
-	(191)
-	26,114
-	(26,114)
-	平成13年 6 月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 168千株 168千米 1685 1685 1685 1685 1685 1685 1685 1685
	(自 平成13年4月1日

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において、	平成15年6月27日開催の当社定時株主総会において、
商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時	商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時
から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式	から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式
を、株式の総数30,000,000株、取得価額の総額80,000百	を、株式の総数20,000,000株、取得価額の総額50,000百
万円を限度として取得することを決議しました。	万円を限度として取得することを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
花王株式会社	第7回無担保転換社 債(注)1	平成 8 年12月13日	34,821	34,798	0.95	なし	平成18年3月31日
花王株式会社	ユーロ円建社債	平成8年	2,000	-	-	-	-
Kao Finance Company of America	ユーロ円建社債	平成8年	501	-	-	-	-
合計			37,322	34,798	-	-	-

(注)1.転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円 銭)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債	平成9年1月6日~18年3月30日	1,333.00	普通株式	667

2.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
-	-	34,798	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,430	13,164	3.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	359	275	4.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,854	808	0.94	平成16~24年
その他の有利子負債 流動負債「その他」(預り金) 固定負債「その他」(長期預り金)	4,070 4,086	5,766 4,354	0.30 0.07	-
合計	26,801	24,369	ı	-

- (注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2 年超 3 年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	122	73	73	42

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

【具值刈炽衣】		音	 前事業年度				
			リチェー反 年 3 月31日現	在)		(平成15年3月31日現	
E /	注記	-		構成比	-		構成比
区分	番号	金額(百	4万円)	(%)	金額(百	1万円)	(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 . 現金及び預金			5,716			14,504	
2. 売掛金	5		56,913			52,580	
3 . 有価証券			125,835			41,194	
4.製品	4		25,879			26,419	
5.原材料			5,461			5,383	
6 . 仕掛品			7,389			7,791	
7.貯蔵品			1,664			1,750	
8.前払費用			1,779			2,295	
9.繰延税金資産			6,641			8,230	
10. 関係会社短期貸付金			4,708			8,224	
11.未収入金			5,144			6,986	
12.その他			4,906			3,667	
13.貸倒引当金 流動資産合計			1,335 250,703	37.4		45 178,984	20.7
			250,703	37.4		170,904	28.7
回足員性 (1)有形固定資産							
1.建物	1	174,536			175,250		
減価償却累計額	'	114,330	60,315		119,930	55,320	
2.構築物	1	56,407	00,313		56,691	33,320	
2.	'	44,083	12,324		45,390	11,301	
3.機械及び装置	1	497,196	12,324		500,440	11,301	
減価償却累計額	ļ	431,105	66,090		440,900	59,540	
4.車両運搬具		2,443	00,030		2,415	33,340	
減価償却累計額		2,311	131		2,303	111	
5 . 工具、器具及び備品		51,111			50,770		
減価償却累計額		45,184	5,926		45,409	5,360	
6. 土地		10,101	54,386		10, 100	47,293	
7.建設仮勘定			4,968			8,848	
有形固定資産合計			204,144	30.4		187,775	30.1
(2) 無形固定資産			,,			,,,,,	
1.借地権			24			24	
2.商標権			22,895			58,356	
3 . ソフトウェア			1,656			999	
4 . その他			65			98	
無形固定資産合計			24,641	3.7		59,478	9.5
(3) 投資その他の資産							
1 . 投資有価証券			22,747			16,813	
2. 関係会社株式			78,877			79,250	
3. 関係会社出資金			59,419			57,903	
4. 関係会社長期貸付金			2,681			6,446	
5.長期前払費用			119			74	
6.繰延税金資産			24,370			33,304	
7.その他			3,891			3,848	
8.貸倒引当金			589	00.5		148	0 =
投資その他の資産合計			191,518	28.5		197,492	31.7
固定資産合計	-		420,304	62.6		444,747	71.3
資産合計	<u> </u>		671,007	100.0		623,731	100.0

						 á事業年度 年 3 月31日現	在)
区分	注記番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	5		54,381			47,686	
2 . 一年以内に償還予定の社債			2,000			-	
3.一年以内に返済予定の長期			38			-	
借入金			47.074			40.700	
4 . 未払金 5 . 未払費用			17,874			12,782	
3.未払負用 6.未払法人税等			45,476 21,731			41,985 24,894	
0. 不払法人代号 7. 預り金	5		12,709			24,694	
8.その他	٦		4,195			3,614	
流動負債合計			158,406	23.6		155,523	24.9
加勤負債口別 固定負債			130,400	23.0		100,020	24.3
回佐县頃 1.転換社債			34,821			34,798	
2.退職給付引当金			14,821			21,365	
3.役員退職慰労引当金			381			207	
4 . その他			2,708			45	
固定負債合計			52,732	7.9		56,416	9.1
負債合計			211,139	31.5		211,940	34.0
(資本の部)							
資本金	2		85,414	12.7		-	_
資本準備金			108,879	16.2		-	-
利益準備金			14,116	2.1		-	-
その他の剰余金	7						
(1) 任意積立金							
1 . 特別償却準備金		84			-		
2 . 圧縮記帳積立金		6,552			-		
3 . 別途積立金		219,799	226,436		-	-	
(2) 当期未処分利益			46,592			-	
その他の剰余金合計			273,029	40.7		-	-
その他有価証券評価差額金			2,357	0.4		-	-
自己株式			23,929	3.6		-	-
資本合計			459,868	68.5		-	-
資本金	2		-	-		85,424	13.7
資本剰余金					400 000		
資本準備金		-			108,888	400	
資本剰余金合計			-	-		108,888	17.5
利益剰余金					44 440		
1.利益準備金		-			14,116		
2 . 任意積立金 (1) 特別償却準備金					92		
(1) 特別慎却华湘並 (2) 圧縮記帳積立金					6,423		
(2) 圧縮記収積立金 (3) 別途積立金					239,799		
3. 当期未処分利益					59,684		
利益剰余金合計			_	_ }	00,00 1	320,117	51.3
その他有価証券評価差額金	7		-	_		1,602	0.2
自己株式	3		-	_		104,242	16.7
資本合計			-	-		411,791	66.0
負債資本合計			671,007	100.0		623,731	100.0

【損益計算書】

【 損益計算書 】							
		(自 平	前事業年度 成13年 4 月 1 成14年 3 月31	日日)	(自 平	当事業年度 成14年 4 月 1 成15年 3 月31	日日)
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
売上高	1		654,184	100.0		661,747	100.0
売上原価 1.製品期首たな卸高 2.当期商品仕入高 3.当期製品製造原価	2	29,633 37,812 225,224			25,879 33,891 226,513		
合計 4.他勘定振替高 5.製品期末たな卸高 6.低価法によるたな卸資産評価	3 2	292,670 1,278 25,879			286,284 936 26,419		
損		62	265,575	40.6	34	258,962	39.1
売上総利益 販売費及び一般管理費	4	0.40, 404	388,609	59.4	050 700	402,785	60.9
1.販売費 2.一般管理費	4 4 5	243,461 52,733	296,195	45.3	250,788 57,542	308,330	46.6
	'	02,700	92,414	14.1	07,072	94,454	14.3
営業外収益 1.受取利息	1	162	,		216	·	
2 . 有価証券利息 3 . 受取配当金 4 . 為替差益	1	331 4,032 467			215 2,805		
5 . その他 営業外費用	1	1,845	6,839	1.1	1,405	4,643	0.7
1 . 支払利息 2 . 社債利息		75 330			94 330		
3 . 為替差損 4 . その他		- 329	735	0.1	179 193	798	0.1
経常利益		329	98,518	15.1	193	98,300	0.1 14.9
特別利益			22,212			55,555	
1.固定資産売却益 2.厚生年金基金代行部分返上益 3.貸倒引当金戻入額	6	241 - 86			422 5,387 221		
4 . 投資有価証券売却益		102			69		
5 . その他 ## 11 ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##		13	444	0.1	-	6,101	0.9
特別損失 1.固定資産除却損 2.土地評価損 2. 数容有価証券部価場	7	1,585			1,470 7,159		
3.投資有価証券評価損 4.関係会社出資金評価損 5.関係会社株式評価損		869 344 -			2,865 5,115 728		
6.関係会社事業整理に伴う損失		1,860	4 000	0.0	-	47.000	2.7
7 . その他 税引前当期純利益		338	4,999 93,962	0.8	480	17,820 86,581	2.7
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		44,406 5,954	38,451	5.9	47,061 9,914	37,146	5.6
当期純利益 前期繰越利益		-	55,511 32,554	8.5	-	49,434 18,922	7.5
中間配当額利益による自己株式消却額			7,790 33,683			8,668	
自己株式処分差損 当期未処分利益			46,592			59,684	
コガラスだりで重	l .		+0,032	1		Ja, 00 4	I

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1.原材料費		148,142	65.7	152,358	67.1	
2. 労務費		22,302	9.9	22,633	10.0	
3 . 経費		55,025	24.4	51,924	22.9	
(うち減価償却費)		(25,623)	(11.4)	(23,661)	(10.4)	
(うち外注加工費)		(12,602)	(5.6)	(12,193)	(5.4)	
当期総製造費用		225,471	100.0	226,915	100.0	
期首仕掛品たな卸高		7,142		7,389		
計		232,613		234,304		
期末仕掛品たな卸高		7,389		7,791		
当期製品製造原価		225,224		226,513		

⁽注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期未処分利益			46,592		59,684
任意積立金取崩額					
1 . 特別償却準備金取崩額		12		14	
2 . 圧縮記帳積立金取崩額		148	160	154	169
合計			46,753		59,853
利益処分額					
1 . 配当金		7,678		8,405	
		(1株につき13円)		(1株につき15円)	
2 . 取締役賞与金		112		132	
3 . 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		20		88	
(2) 圧縮記帳積立金		19		303	
(3) 別途積立金		20,000	27,830	32,000	40,929
次期繰越利益			18,922		18,924
株主総会承認日		平成14年 6 月27日		平成15年 6 月27日	

重要な会計方針

里安は云司刀却 	
前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
賞却原価法(定額法)	同左
子会社株式及び関連会社株式	
移動平均法による原価法	同左
その他有価証券	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
時価のあるもの	時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額	同左
は全部資本直入法により処理し、売却原価は移	
動平均法により算定)	
時価のないもの	時価のないもの
…移動平均法による原価法	同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法	同左
3.固定資産の減価償却の方法	3.固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産	(1) 有形固定資産
定率法を採用しており、実質的残存価額まで	同左
償却しております。	
なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま	
す。	
建物21~35年	
機械及び装置…7年、9年	
また、経済的陳腐化が予測されるものについ	
ては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規	
則的に償却しております。	
(2)無形固定資産	(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。	同左
なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま	
ं	
商標権10年	
自社利用のソフトウェア5年	
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に	同左
より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して	
おります。	
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている	
外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の	
円貨額に換算しております。	

前事業年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

5 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(42,960百万円) については、15年による均等額を費用処理して おります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による 定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により、それぞれ発 生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社 内規に基づく期末要支給見積額を引当計上して おります。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

同左

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年 による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による 定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により、それぞれ発 生事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、5,387百万円であり、特別利益に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、27,617 百万円であります。

(3) 役員退職慰労引当金

同左

6.リース取引の処理方法

同左

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては 振当処理の要件を満たしている場合は振当処理 を、金利スワップについては特例処理の要件を 満たしている場合は特例処理を採用しておりま す。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取 리

通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への 外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関して は、原則として貸付金の50%以上をヘッジする 方針であります。

7 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

同左

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

(3) ヘッジ方針

同左

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

同左

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業 年度における貸借対照表の資本の部について は、改正後の財務諸表等規則により作成してお ります。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」

(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については、注記事項 (1株当たり情報)に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
貸借対照表において、従来、区分掲記しておりました	
「特許権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示	
しております。	
当事業年度の特許権 0百万円	
損益計算書の特別損失において、従来「その他」に含	
めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、区	
分掲記しております。	
前事業年度の投資有価証券評価損 149百万円	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式)	
従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました	
「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業	
年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾	
に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度		
(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)		
1 . 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した 固定資産の圧縮記帳累計額は264百万円であり、 その内訳は建物 8 百万円、構築物21百万円、機械 及び装置235百万円であります。	1 . 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した 固定資産の圧縮記帳累計額は264百万円であり、 その内訳は建物 8 百万円、構築物21百万円、機械 及び装置235百万円であります。		
2.株式の状況	2 . 株式の状況		
会社が発行する株式の総数 968,594,000株	会社が発行する株式の総数		
発行済株式総数 599,429,451株	普通株式 1,000,000,000株		
光1] 月休工(総数 599,429,451休			
	発行済株式総数		
	普通株式 599,443,701株		
なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は 10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合	なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は 10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合		
には、これに相当する株式数を減ずる。」と定め	には、これに相当する株式数を減ずる。」と定め		
ており、利益による自己株式の消却を実施したた	ております。		
め、会社が発行する株式の総数は31,406,000株減			
少しております。			
	3 . 自己株式		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式		
	39,090,648株であります。		
4.商品を含んでおります。	4.商品を含んでおります。		
5 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。	5 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。		
売掛金 37,126百万円	売掛金 36,619百万円		
買掛金 2,592	買掛金 3,765		
預り金 12,153	預り金 23,949		
6.保証債務	6.保証債務		
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関	(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関		
(富士銀行他5行)からの借入金に対し、	(みずほ銀行他4行)からの借入金に対し、		
1,464百万円の連帯保証を行っております。	1,235百万円の連帯保証を行っております。		
また、関係会社3社の金融機関からの借入金	また、関係会社2社の金融機関からの借入金		
等に対し、5,085百万円の保証を行っており ます。	に対し、3,397百万円の保証を行っておりま す。		
	9。 (2) 関係会社 2 社の金融機関からの借入金に対		
し、1,169百万円の保証予約を行っておりま	し、545百万円の保証予約を行っておりま		
す。	す 。		
(3) 関係会社3社の社債及び金融機関からの借入	(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対		
金等に対し、809百万円の経営指導念書等の	し、238百万円の経営指導念書等の差入れを		
差入れを行っております。	金融機関に行っております。		
7.配当制限	7.配当制限		
貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価		
のうち、自己株式相当額23,929百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充	を付したことにより増加した純資産額は1,602百 万円であります。		
は、商法第290余弟「項の規定により、配当に允 当することが制限されております。	/J□ Cのリみり。 -		
コッのここがTrixにていていてみず。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。
売上高 582,726百万円	売上高 591,727百万円
受取配当金 3,903	受取配当金 2,693
受取配当金以外の営業外収益 1,220	受取配当金以外の営業外収益 750
の合計	の合計
2.商品を含んでおります。	2 . 商品を含んでおります。
3.他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費そ	3.他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費そ
の他に振替えた額であります。	の他に振替えた額であります。
4.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次	4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次
のとおりであります。	のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
販売手数料 124,944百万円	販売手数料 129,543百万円
荷造発送費 17,628	荷造発送費 17,568
広告宣伝費 51,290	広告宣伝費 54,485
拡売費及び販促費 13,604	拡売費及び販促費 15,093
給料手当・賞与 8,733	給料手当・賞与 9,250
退職給付費用 1,605	退職給付費用 2,064
減価償却費 12,010	減価償却費 12,830
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当・賞与 4,727百万円	給料手当・賞与 7,619百万円
退職給付費用 2,836	退職給付費用 4,641
役員退職慰労引当金繰入額 15	減価償却費 2,023
減価償却費 2,454	研究開発費 34,137
研究開発費 34,231	(うち、減価償却費 3,465)
(うち、減価償却費 3,945)	
5.一般管理費に含まれる研究開発費は、34,231百万	5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,137百万
円であります。なお、当期総製造費用に含まれる	円であります。なお、当期総製造費用に含まれる
研究開発費はありません。	研究開発費はありません。
6.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 186百万円	土地 330百万円
機械及び装置 他 54	機械及び装置 他 91
7.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 1,236百万円	機械及び装置 1,008百万円
建物他 348	建物他 461

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却累	期末残高
	相当額	計額相当額	相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
工具、器具及 び備品	58	49	8

- (注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額

 1年内
 8百万円

 1年超

 合計
 8

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

12百万円

減価償却費相当額

12

- (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	9百万円
1 年超	16
合計	25

当事業年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却累	期末残高
	相当額	計額相当額	相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物等	3,036	26	3,010

(注) 同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	152百万円
1 年超	2,858
合計	3,010

(注) 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

34百万円

減価償却費相当額

34

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内276百万円1年超5,082合計5,359

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
_	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	21,300 百万円	21,935 百万円
退職給付引当金	6,229	8,887
未払費用	1,799	3,736
未払事業税	2,093	2,236
土地評価損	806	3,631
貸倒引当金	749	-
関係会社出資金評価損	-	1,946
投資有価証券評価損	-	1,928
その他	4,464	2,952
繰延税金資産合計	37,443	47,254
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,707	1,098
圧縮記帳積立金	4,657	4,506
その他	67	114
繰延税金負債合計	6,431	5,719
繰延税金資産の純額	31,011	41,534

2.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率でありますが、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が875百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が911百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 なお、1株当たり情報の計算につい 業年度より自己株式数を控除して算出す。	778.55円 92.25円 88.71円 Nては、当事 けしておりま	1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 当事業年度から「1株当たり当期純利益 当事業年度から「1株当たり当期純利益 計基準」(企業会計基準第2号)及び「期純利益に関する会計基準の適用指針」。 準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同じ方法により算認当期の1株当たり情報については、以下のります。 1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1 株当たり当 (企業会計基 定した場合の

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	49,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	132
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	(132)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	49,302
期中平均株式数 (千株)	-	577,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(191)
普通株式増加数 (千株)	-	26,114
(うち転換社債)	-	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプショ ン
		(自己株式譲渡方式)
		普通株式 168千株
		平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプショ ン
		(新株予約権 540個)
		普通株式 540千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数30,000,000株、取得価額の総額80,000百万円を限度として取得することを決議しました。

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。

【附属明細表】 【有価証券明細表】 【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)セブン - イレブン・ジャパン	380	1,192
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	1,053
		(株)ミレアホールディングス	1	766
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5	527
		パームコ ホールディング ベルハッ ト	3,775	499
投資有価	その他有	摂津製油㈱	1,364	497
証券	価証券	(株)イトーヨーカ堂	125	401
		(株)山形銀行	567	279
		(株)アイワイバンク銀行	5	250
		住友信託銀行㈱	692	221
		その他(110銘柄)	6,503	2,079
	小計		13,425	7,768
		計	13,425	7,768

【債券】

	銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)			
		オリックス コマーシャルペーパー	3,000	2,999			
		スターダム・アセット・ファンディン グ・コーポレーション コマーシャル ペーパー	2,000	1,999			
		エターナル・ファンディング・コーポ レーション コマーシャルペーパー	2,000	1,999			
		オベレック・ツー・リミテッド コ マーシャルペーパー	2,000	1,999			
		アクセント・ファンディング・リミ テッド コマーシャルペーパー	2,000	1,999			
有価証券		目的の債	スカイ・ファンディング・コーポレー ション コマーシャルペーパー	1,000	999		
	券	第831回割引みずほ銀行債券	1,000	999			
		第832回割引みずほ銀行債券	1,000	999			
					第833回割引みずほ銀行債券	1,000	999
		第834回割引みずほ銀行債券	1,000	999			
		第835回割引みずほ銀行債券	600	599			
		第836回割引みずほ銀行債券	700	699			
		第837回割引みずほ銀行債券	500	499			
		小計	17,800	17,795			
	その他有	第8回大日本印刷転換社債	500	504			
	価証券 小計		500	504			
		計	18,300	18,299			

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		大和マネー・マネジメント・ファンド	15,772	15,772
有価証券	その他有 価証券	野村マネー・マネジメント・ファンド	4,512	4,512
		野村フリー・ファイナンシャル・ファ ンド	2,609	2,609
		小計	22,894	22,894
		(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・円ポートフォリオ - ドイ チェ・マネープラス	5,001	5,005
│投資有価 │証券	その他有 価証券	ユーロ公社債J - 1ファンド	3,000	3,001
		日米欧公社債ファンド02-01	1,000	1,037
小計		9,001	9,044	
		計	31,895	31,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	174,536	2,664	1,949	175,250	119,930	7,607	55,320
構築物	56,407	842	559	56,691	45,390	1,843	11,301
機械及び装置	497,196	16,126	12,882	500,440	440,900	22,317	59,540
車両運搬具	2,443	51	78	2,415	2,303	70	111
工具、器具及び備品	51,111	3,394	3,735	50,770	45,409	3,667	5,360
土地	54,386	250	7,342	47,293	-	-	47,293
建設仮勘定	4,968	28,226	24,346	8,848	-	-	8,848
有形固定資産計	841,049	51,556	50,894	841,711	653,935	35,506	187,775
無形固定資産							
借地権	24	-	-	24	-	-	24
商標権	48,833	40,958	-	89,791	31,434	5,497	58,356
ソフトウェア	23,934	258	-	24,193	23,193	915	999
その他	643	43	1	685	587	8	98
無形固定資産計	73,435	41,259	1	114,694	55,215	6,421	59,478
長期前払費用	797	7	-	804	730	52	74
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	衣料用洗剤生産設備	1,396百万円
	生理用品生産設備	885
	洗濯仕上剤生産設備	545
	焼却炉	425
建設仮勘定	衣料用洗剤生産設備	1,530
	生理用品生産設備	1,097
	紙おむつ生産設備	908
	コジェネレーション設備	662
	洗濯仕上剤生産設備	638
	研究棟建設	572
	流通センター建設	504
商標権	ジョン・フリーダ	40,874

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	衣料用洗剤包装仕様変更 に伴う不要機器の除却及び売却	987
	研究棟建設に伴う 不要設備の除却及び売却	834
	生産システム再構築に伴う 不要機器の除却	547
	ハウスホールド生産工場再編に	
	伴う不要機器の除却	524
土地	評価減によるもの	7,159

【資本金等明細表】

	区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円	∃)(注)2		85,414	9	-	85,424
	普通株式(注)1,2	(株)	(599,429,451)	(14,250)	-	(599,443,701)
資本金のうち	普通株式(注)2	(百万円)	85,414	9	-	85,424
既発行株式 	計	(株)	(599,429,451)	(14,250)	•	(599,443,701)
	計	(百万円)	85,414	9	ı	85,424
	(資本準備金)					
資本準備金及 びその他資本	株式払込剰余金 (注)2	(百万円)	108,826	9	-	108,835
剰余金	その他	(百万円)	53	-	-	53
	計	(百万円)	108,879	9	-	108,888
	(利益準備金)	(百万円)	14,116			14,116
	(任意積立金)(注)3					
利益準備金及	特別償却準備金	(百万円)	84	20	12	92
び任意積立金	圧縮記帳積立金	(百万円)	6,552	19	148	6,423
	別途積立金	(百万円)	219,799	20,000	•	239,799
	計	(百万円)	240,553	20,040	160	260,432

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、39,090,648株であります。
 - 2. 資本金、普通株式数及び株式払込剰余金の当期増加額は、国内転換社債の株式転換によるものであります
 - 3. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,925	-	1,612	119	193
役員退職慰労引当金	381	-	174	-	207

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に貸倒実績率の低下に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

資金別	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	2,390
通知預金	11,600
その他	513
計	14,504
合計	14,504

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
花王販売㈱	29,146	
花王化粧品販売(株)	3,679	
昭栄薬品(株)	1,261	
昭和興産(株)	1,259	
幸商事(株)	1,213	
その他	16,019	
合計	52,580	

(口) 滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
56,913	694,111	698,444	52,580	93.0	29

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2.回収率及び滞留期間の算出方法

回収率 <u>当期回収高</u> × 100 前期末残高 + 当期発生高

前期末残高+当期末残高

港留期間...... 当期発生高 365日

c 製品

事業区分	内容	金額 (百万円)
家庭用製品事業	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品、生理用品、紙おむつ、食用油等	18,207
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品 (ソフィーナ)	1,228
工業用製品事業	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料等	6,983
合計		26,419

d 原材料

事業区分 金額(百万円)	
家庭用製品事業	2,101
化粧品(ソフィーナ)事業	315
工業用製品事業	2,966
合計	5,383

e 仕掛品

事業区分 金額(百万円)	
家庭用製品事業	3,281
化粧品(ソフィーナ)事業	671
工業用製品事業	3,838
合計	7,791

f 貯蔵品

種別	金額(百万円)	
建設工事・修繕用資材	577	
販促用貯蔵品	518	
研究用貯蔵品	538	
用度品他	115	
合計	1,750	

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)	
子会社株式(計28社)	77,715	
関連会社株式(計6社)	1,534	
合計	79,250	

b 関係会社出資金

区分	金額(百万円)	
子会社出資金 (計10社)	57,903	
合計	57,903	

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)	
凸版印刷(株)	3,513	
東洋製罐㈱	2,381	
ニベア花王㈱	1,530	
三井物産(株)	1,482	
三菱化学産資㈱	1,386	
その他	37,390	
合計	47,686	

b 未払費用

区分	金額(百万円)
広告宣伝費(㈱電通、㈱博報堂 他)	16,899
運送費及び倉庫料(日本通運㈱ 他)	2,002
販売手数料及び拡売費(花王販売(株))	2,757
賞与(平成14年10月~平成15年3月の従業員未払賞 与)	10,113
その他(修繕費、消耗品費、電力・ガス・水道料金 他)	10,212
合計	41,985

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1 株券、 5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増 し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
手数料	当社が、名義書換代理人へ支払う単元未満株式の買取りまたは買増しに 係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません。

⁽注) 当社は、日本経済新聞における決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL http://www.kao.co.jp/ir/kk/index.html)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成13年4月1日 (第96期) 至 平成14年3月31日	平成14年 6 月27日 関東財務局長に提出
(2)半期報告書	中間会計期間 自 平成14年4月1日 (第97期中) 至 平成14年9月30日	平成14年11月18日 関東財務局長に提出
(3)半期報告書 の訂正報告書	(2) の半期報告書に係る訂正報告書	平成15年1月16日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプションとしての新株予約権の募集	平成14年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 の訂正届出書	(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書	平成14年7月8日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自平成13年12月28日至平成14年3月27日 自平成14年3月28日至平成14年6月27日 自平成14年6月27日至平成14年6月30日 自平成14年7月1日至平成14年7月31日自平成14年8月1日至平成14年8月31日申平成14年10月1日至平成14年10月31日申平成14年11月1日至平成14年12月31日申平成14年12月1日至平成15年1月1日至平成15年1月1日中元15年2月1日年平成15年2月1日年平成15年2月1日年平成15年3月1日申平成15年3月1日年平成15年4月1日至平成15年3月31日申平成15年4月1日至平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年4月1日年平成15年5月31日	平成14年4月1日 平成14年6月28日 平成14年7月8日 平成14年8月7日 平成14年9月4日 平成14年10月7日 平成14年11月12日 平成15年1月14日 平成15年2月13日 平成15年3月14日 平成15年4月10日 平成15年4月10日 平成15年5月14日 平成15年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員	公認会計士	浅田	永治	ED
代表社員 関与社員	公認会計士	吉田	修己	ED
関与社員	公認会計士	佐藤	嘉雄	ЕП

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸 借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監 査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべ き監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

花王株式会社 取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸 借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監 査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に 対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員	公認会計士	浅田	永治	ED
代表社員 関与社員	公認会計士	吉田	修己	印
関与社員	公認会計士	佐藤	嘉雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照 表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に 公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が花王株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

花王株式会社 取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田	修己	ED
関与社員	公認会計士	佐藤	嘉雄	ЕП

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照 表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあ り、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花 王株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点 において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。